

大蔵省財政史室編

# 昭和財政史

昭和27-48年度

第1卷

総説

東洋経済新報社

HISTORY OF  
FISCAL AND MONETARY POLICIES  
IN JAPAN  
1952-1973

Volume I  
General Remarks

Office of Historical Studies,  
Ministry of Finance, Japan

TOYO KEIZAI INC.  
TOKYO, JAPAN  
2000

監修者のことば

第二次世界大戦後、サンフランシスコ講和条約によって独立を回復した時点にはじまり、第一次石油危機にいたるまでの22年間を対象とする『昭和財政史 昭和27～48年度』が刊行されることになった。大蔵省が担当する財政・金融行政史は、『明治財政史』から『昭和財政史 終戦から講和まで』まで、4次にわたって刊行されてきたが、この事業はその伝統を引き継ぐ第5次の財政史である。

今次の財政史の対象となる期間は、戦後経済復興の時期から、いわゆる高度成長の時代を経て、円切り上げと石油危機によってこの時代が終りを告げる、劇的な発展と波瀾の時期である。財政、金融および国際金融は、その変化に応じ、ときにはその変化を主導して、経済発展のために重要な役割を果たしてきた。その間に記録されるべき事実はまことに多く、かつ多彩である。本『財政史』編さんの意図は、古今の歴史にも稀なこの発展の時代における財政・金融政策について、大蔵省をはじめ各機関の所蔵する原資料に基いて、正確な事実を明らかにし、記録にとどめて行政上の参考に資するとともに、学術上の研究に役立てるところにある。そのために、行政の流れや関連事項を大局的に把握しうるようにつとめるのみならず、政策立案過程についてもできる限り詳細に記録するよう留意し、この時期の財政と金融との研究のために、学問的にも新たな成果を収めうることを期している。

本『財政史』編さんにあたって、監修の重任を帯びることになった私は、3名の編集委員とともに編集の大綱を練り、またすべての執筆者を

含めて、研究会を組織して、資料の蒐集・整理に当り、ついで分担執筆の作業にたずさわってきた。その間、監修者としての私の責務は、それぞれの分野についての叙述がすぐれた内容を備えた完成度を示し、しかも、全体としての『財政史』が、この期間の財政・金融政策を俯瞰するためのまとまりをもつものになるようにできる限り配慮するところにある。したがって、各巻の内容については各執筆者の責任において書かれているが、全体の統一と調整の責任は、一に監修者たる私にある。

なお、今回の『財政史』の編集方針には、従来のものに比して一つの特色があることを、おことわりしておくべきであろう。すなわち、今次『財政史』の対象期間は22年間の長きにわたり、遺された文書資料の量もまことに多かったために、資料の不足よりも、むしろ、限られた巻数の範囲内に、豊富な内容をいかに盛り込むかが、編集上最大の課題となった。そこで、予算、税制、財政投融资、金融、国際金融等の主要部門について、叙述巻と資料巻とを分離して、両者を並行して編集し、両者が補いあって一体をなすようにしようと企画した。全20巻のうち、資料巻が6巻の多きにわたるのはこの事情のためである。

明治以来、大蔵省によって4次にわたって刊行された『財政史』の成果をうけつぎ、この意義深い時代の歴史をとりまとめる仕事は、重い責任をとまなう半面、資料その他の面できわめて恵まれた条件のもとに存分に分析を進めることができる点で、研究者としてまことにやり甲斐のある仕事である。私は、編集委員、執筆者、および大蔵省の関係部局の諸氏との緊密な協力のもとに、監修の責務を全うしたいと望んでいる。なお本書の草稿は研究会において相互に検討のうえ、大蔵省内関係部局の回覧を経たものである。

終りに、私は、この事業の実現についてヒヤリングや資料の提供に応じて下さった各氏と各部局、われわれの研究と執筆にあたってあらゆる協力を惜しまれなかった大蔵省財政史室のかたがた、およびこの大著の

刊行を引き受けて下さった東洋経済新報社に対して、この場所で御礼を申しあげる。

平成2年3月

監修者 中村隆英

## 凡 例

1. 本巻の執筆は、中村隆英が担当した。
2. 注記は、「項」(14級明朝体、3行どりの見出し)毎にまとめた。
3. 本文中の数字は、万・億・兆を単位として漢字を併用し、カンマをもちいないのを原則とするが、原数値の性格に応じ、千・百万を単位として漢字を併用する場合もある。
4. 引用資料は原則として原文のままとしつつも、つぎのように取り扱った。  
資料の性質により、意味と内容を損なわないかぎりにおいて変形・修正・補訂したものもある。この場合、必要に応じて注記を加えた。  
引用文中、引用者において補った説明は〔 〕で示した。  
漢数字の数値について、位取りの漢数字を残してアラビア数字に直した。  
あきらかな誤字・脱字は訂正した。
5. 漢字は、人名を含め、本文、資料を問わず新字体で統一した。

## 執筆者等名簿

## 顧問

故谷村 裕 元大蔵事務次官  
山口光秀 元大蔵事務次官

## 監修者

中村隆英 東洋英和女学院大学社会科学部教授

## 編集委員

林 健久 東京大学名誉教授  
石 弘光 一橋大学学長  
香西 泰 日本経済研究センター会長

## 執筆者(50音順)

浅井良夫 成城大学経済学部教授  
安藤平 元函館税関長  
伊藤修 埼玉大学経済学部教授  
伊藤正直 東京大学大学院経済学研究科教授  
小野沢康晴 農林中金総合研究所研究員  
金澤史男 横浜国立大学経済学部教授  
金子勝 法政大学経済学部教授  
小林和子 日本証券経済研究所主任研究員  
柴田善雅 大東文化大学国際関係学部教授  
神野直彦 東京大学大学院経済学研究科教授  
高橋隆昭 元大蔵省理財局国債調査官  
田近栄治 一橋大学経済学部教授  
寺井順一 大蔵省財政金融研究所主任調査官  
日向野幹也 東京都立大学経済学部教授  
兵藤廣治 保証事業会社協会参与  
堀内昭義 東京大学大学院経済学研究科教授  
宮島洋 東京大学大学院経済学研究科教授  
油井雄二 成城大学経済学部教授

## 目次

監修者のことば

凡 例

## 第1部 数量的概観

第1章 経済成長の時代	3
第2章 成長期の財政	13
第3章 通貨と金融	43

## 第2部 昭和27～48年度の財政と金融

序章 改革と復興—昭和20～26年度	51
第1節 再建への道—昭和20～23年度	51
1 戦後処理とインフレーション	51
(1) 終戦時の財政金融政策 (51)	
(2) 生産の減退とインフレーション対策 (54)	
(3) 終戦直後の経済力 (58)	
2 占領体制	63
(1) 占領と間接統治体制 (63)	
(2) 占領政策の展開 (65)	
(3) 新憲法と財政法 (68)	
3 インフレーション対策と金融機関の再編成	71
(1) 金融緊急措置・財産税・戦時補償打切り問題 (71)	
(2) 企業・金融機関の再建整備 (72)	

4	昭和21～23年度の財政	76
	(1) 昭和21年度の財政と石橋蔵相の構想 (76)	
	(2) 終戦処理費と補給金 (79)	
	(3) 昭和22, 23年度の財政 (80)	
	(4) アメリカの対日政策の転換 (85)	
第2節	復興と独立—昭和24～26年度	89
1	ドッジ・ライン	89
	(1) 生産の回復 (89)	
	(2) 超均衡予算と360円レートの実施 (90)	
	(3) シェアアップ勧告 (92)	
2	朝鮮戦争下の経済復興	95
	(1) 朝鮮戦争の勃発とサンフランシスコ講和 (95)	
	(2) 昭和25, 26年度の財政 (97)	
	(3) 金融制度の整備 (100)	
第1章	復興から成長へ—昭和27～31年度	103
第1節	「独立」経済の第一歩—昭和27～28年度	103
1	政治・経済・国民生活	103
	(1) 自由党の内紛と分裂 (103)	
	(2) 経済復興への努力 (105)	
	(3) 目標としての経済自立と資本蓄積 (109)	
	(4) 国民生活の状況 (114)	
2	対外経済関係	117
	(1) 国際機関への加盟 (117)	
	(2) 防衛関係予算とMSA (121)	
	(3) 外貨債処理と賠償問題 (123)	
	(4) 貿易と国際収支 (128)	
3	財政政策	137
	(1) 昭和27, 28年度予算 (137)	
	(2) 財政投融资制度および税制 (147)	
第2節	1兆円予算の時代—昭和29～31年度	157

1	1955年体制の成立	157
	(1) 吉田内閣から鳩山内閣へ (157)	
	(2) 保守合同と日ソ復交 (160)	
2	金融引締めから高度成長へ	163
3	1兆円予算	171
	(1) 昭和29年度予算の編成 (171)	
	(2) 地方交付税交付金制度の創設 (174)	
	(3) 昭和30, 31年度予算の編成 (178)	
4	金融行政と昭和29年金融引締め	188
	(1) 経営健全化行政 (188)	
	(2) 参入規制と店舗行政 (192)	
	(3) 昭和29年の金融引締め (193)	
第2章	高度成長前期—昭和32～39年度	203
第1節	成長政策への転換—昭和32～34年度	203
1	政治過程と経済過程	203
	(1) 岸内閣と安保改訂・警職法 (203)	
	(2) ナベ底不況前後 (206)	
2	対外経済関係	210
	(1) 貿易政策と外貨予算 (210)	
	(2) 外貨準備高の減少と外資導入 (214)	
3	財政政策の積極化	219
	(1) 昭和32年度予算 (219)	
	(2) 昭和33, 34年度予算 (225)	
4	金融行政と金融政策	232
	(1) 準備預金制度と「金融正常化」 (232)	
	(2) 昭和30年代初頭の金融政策 (235)	
	(3) 昭和32年の金融引締め (236)	
第2節	「所得倍増計画」の時代—昭和35～37年度	240
1	「政治の季節」から「経済の季節」へ	240
	(1) 安保運動から「倍増計画」へ (240)	

	(2) 岩戸景気とその挫折 (243)	
2	対外経済関係……………	249
	(1) 貿易と国際収支 (249)	
	(2) 貿易・為替の自由化 (251)	
3	「倍増計画」期の予算……………	254
	(1) 昭和35年度予算 (254)	
	(2) 昭和36年度予算 (255)	
	(3) 昭和37年度予算 (260)	
	(4) 「所得倍増」期の財政投融资 (263)	
4	金融行政と金融政策……………	268
	(1) 「金融正常化」行政の推進 (268)	
	(2) 昭和36年の金融引締め (273)	
	(3) 新金融調節方式 (276)	
第3節	高度成長の中休み—昭和40年不況と公債発行……………	279
1	昭和40年不況……………	279
	(1) 池田内閣から佐藤内閣へ (279)	
	(2) 景気回復と昭和39年の金融引締め (281)	
2	対外経済関係……………	286
	(1) 1960年代前半の自由化とIMF 8条国移行 (286)	
	(2) 対外資本取引の再開 (287)	
	(3) 証券危機と政策的対応 (290)	
3	予算と特例公債発行……………	293
	(1) 昭和38, 39年度予算 (293)	
	(2) 昭和40年度予算と公債発行 (298)	
	(3) 財政投融资の動向 (305)	
第3章	経済成長成熟期の財政と金融……………	309
第1節	成長の再開……………	309
1	いざなぎ景気……………	309
	(1) 佐藤内閣の政治と外交 (309)	
	(2) 昭和40～43年の経済過程 (311)	

	(3) 対外資本取引の拡大 (315)	
	(4) 資本自由化 (317)	
2	予算と財政硬直化キャンペーン……………	320
	(1) 昭和41年度予算 (320)	
	(2) 昭和42年度予算 (322)	
	(3) 財政硬直化対策キャンペーン (325)	
	(4) 昭和43年度予算 (327)	
3	国債をかかえた金融政策……………	329
	(1) 国債発行の実態 (329)	
	(2) 国債の買いオペレーション (332)	
	(3) 昭和42～43年の金融引締めの影響 (335)	
第2節	いざなぎ景気の終焉……………	337
1	予防的金融引締め政策の波紋……………	337
2	金融行政と金融政策……………	342
	(1) 金融効率化政策と制度改正 (342)	
	(2) 国際通貨体制の動揺への対応 (349)	
3	昭和44, 45年度予算……………	351
	(1) 「財政硬直化打開」政策 (351)	
	(2) 昭和44年度予算 (353)	
	(3) 昭和45年度予算 (356)	
	(4) 昭和46年度当初予算 (359)	
	(5) 財政投融资の変容 (362)	
第3節	高度成長の終わり……………	368
1	政治経済過程……………	368
	(1) ニクソン・ショック (368)	
	(2) 財政の大幅な拡大 (374)	
	(3) 思い切った金融緩和政策 (376)	
	(4) 不況対策とその効果 (379)	
	(5) 田中内閣の成立 (384)	
	(6) 変動相場制への移行 (385)	
	(7) 石油危機の突発 (386)	
2	昭和47, 48年度予算……………	388

(1) 昭和46年度補正予算と47年度予算 (388)  
 (2) 昭和48年度予算 (394)  
 3 石油危機前後の景気政策 .....398

統計表・図目次

〈表〉

表 1-1-1 主要工業製品の生産高・出荷高 .....9  
 表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類(昭和27~48年度) .....19  
 表 1-2-2 昭和43年度の補助金等一覧表 .....30  
 表 1-2-3 歳入(決算額)に占める公債金の地位 .....34  
 表 2-序-1 東京実際物価(昭和20年9月=100) .....55  
 表 2-序-2 太平洋戦争による国富被害(昭和23年調べ) .....58  
 表 2-序-3 太平洋戦争による生産設備能力被害(昭和22年12月調べ) .....59  
 表 2-序-4 戦時・戦後の産業別有業者数 .....61  
 表 2-序-5-1 昭和21年度改定予算額(昭和21年7月10日) .....77  
 表 2-序-5-2 一般会計歳出重要経費別予算(昭和22~26年度) .....82  
 表 2-序-5-3 一般会計歳入(決算) .....85  
 表 2-序-5-4 一般会計歳出目的別分類(決算) .....86  
 表 2-序-6 ドッジ・ライン期の物価と生産 .....89  
 表 2-序-7 朝鮮戦争期の物価・生産・貿易 .....96  
 表 2-1-1 戦前・戦後の経済指標(戦前は昭和9-11年平均,戦後は昭和26年) .....106  
 表 2-1-2 朝鮮戦争前後の主要経済指標(対前年比増加率) .....106  
 表 2-1-3 生産の回復(1950年=100) .....108  
 表 2-1-4 法人企業の経営指標 .....109  
 表 2-1-5 法人資産の第1次および第2次再評価の実施状況 .....110  
 表 2-1-6 都市勤労者家計の収支(全都市・月平均) .....115  
 表 2-1-7 農家経済収支(全国1戸当り・年計) .....115  
 表 2-1-8 戦前基準の消費水準指数(昭和9-11年平均=100) .....116  
 表 2-1-9 5分位実収入階級別家計収支 .....117  
 表 2-1-10 賠償・対外協力一覧 .....127  
 表 2-1-11 外国為替受払状況 .....130  
 表 2-1-12 輸入貨物外国為替予算期別実施状況 .....134  
 表 2-1-13 外貨予算実施状況(昭和25年1月~39年3月) .....135  
 表 2-1-14 昭和27年度一般会計歳出予算(重要経費別) .....140  
 表 2-1-15 昭和27,28年度一般会計歳出予算 .....145  
 表 2-1-16 年度別財政投融资原資調べ .....148  
 表 2-1-17 財政投融资資金使途別分類 .....149  
 表 2-1-18 主要準備金・引当金の利用状況 .....153  
 表 2-1-19 税制上の優遇措置(昭和28年度) .....154  
 表 2-1-20 昭和28~31年の四半期別貿易収支と卸売物価指数 .....165

表 2-1-21	全国銀行貸出の動向	166
表 2-1-22	鉱工業生産指数(昭和28年=100)	167
表 2-1-23	昭和29年度一般会計歳出予算重要経費別調べ	175
表 2-1-24	昭和29年度財政投融资資金計画表	176
表 2-1-25	昭和30年度一般会計歳出予算重要経費別調べ	181
表 2-1-26	一般会計歳入主要科目別決算額	184
表 2-1-27	一般会計歳出決算目的別分類	185
表 2-1-28	財政投融资実績(昭和28~31年度)	187
表 2-1-29	金融機関の現勢(昭和36年12月末)	189
表 2-1-30	金融機関別実質金利趨勢	191
表 2-1-31	金融機関店舗数の推移(昭和21~30年)	193
表 2-1-32	高率適用制度における調整率の推移	196
表 2-1-33	日本銀行高率適用貸出残高の推移	197
表 2-1-34	主要輸出品の生産と輸出の推移(昭和28年4-9月=100)	198
表 2-1-35	産業資金供給状況	201
表 2-2-1	外国為替受払状況と外貨準備高	215
表 2-2-2	世界銀行からの各種借款	218
表 2-2-3	昭和32年度一般会計歳入歳出概算(昭和32年2月1日)	222
表 2-2-4	所得税率の改正過程(課税所得階級別)	224
表 2-2-5-1	昭和33年度一般会計歳出予算重要事項別	227
表 2-2-5-2	昭和33年度財政投融资計画(当初計画)	228
表 2-2-6	重点施策に関する予算増加状況	229
表 2-2-7	実質国民総支出とその構成	244
表 2-2-8	法人企業の営業諸比率	246
表 2-2-9	外国為替受払状況	250
表 2-2-10	商品別自由化計画	253
表 2-2-11	一般会計歳出概算(昭和35~37年度)	256
表 2-2-12	主要経費増減内訳	257
表 2-2-13	主要経費別予算額の推移	262
表 2-2-14	財政投融资の原資(実績)	264
表 2-2-15	財政投融资計画用途別分類	265
表 2-2-16	年度別財政投融资計画と実績の例	266
表 2-2-17	業務計画表の様式	269
表 2-2-18	昭和36年上期業務計画表(静態)	270
表 2-2-19	昭和36年下期業務計画表実績総合判定表(都市銀行)	271
表 2-2-20	日本銀行借入限度枠の改訂(昭和42年8月)	276
表 2-2-21	貸出増加額規制とその実績(都市銀行・13行分)	283
表 2-2-22	外資導入認可状況	288
表 2-2-23	外資導入状況	289
表 2-2-24	大蔵原案に対して増となったもの	297

表 2-2-25	昭和38~40年度一般会計歳入歳出決算	302
表 2-2-26	財政投融资の原資(実績)	306
表 2-2-27	財政投融资計画用途別分類(当初計画)	307
表 2-3-1	対外資産負債残高表(昭和40~45年)	316
表 2-3-2	「資本移動の自由化規約」におけるわが国の留保状況	318
表 2-3-3	一般会計歳入主要科目別決算額	329
表 2-3-4	国債引受シ団メンバーと分担率(昭和40年度)	330
表 2-3-5	六分半利国庫債券の消化状況	331
表 2-3-6	公債発行の経過(昭和40~48年度)	332
表 2-3-7	日本銀行の金利	339
表 2-3-8	金融機関の貸出増加状況	340
表 2-3-9	国際収支状況(総括表)	342
表 2-3-10	金融機関店舗数の推移(昭和30~40年)	344
表 2-3-11-1	合併の類型	347
表 2-3-11-2	転換の類型	347
表 2-3-12	一般会計歳出と財政投融资計画	363
表 2-3-13	財政投融资の原資	364
表 2-3-14	財政投融资計画用途別分類(当初計画)	365
表 2-3-15	GNPと財投当初計画の推移	366
表 2-3-16	財投の追加率の推移	367
表 2-3-17	通貨調整後の各国新交換レート(対米ドル)	373
表 2-3-18	業況と資金繰りの動向	380
表 2-3-19	卸売物価の動き(対前期比上昇率)	387
表 2-3-20-1	一般会計歳入主要科目別決算額	392
表 2-3-20-2	一般会計歳出決算目的別分類	393
表 2-3-21	株価指数と地価指数の推移	398
表 2-3-22	産業資金供給額の推移	399
表 2-3-23	昭和48年の財政・金融の引締め	399

## 〈図〉

図 1-1-1	実質国民総支出とその年成長率	5
図 1-1-2	国民総支出の構成比	6
図 1-1-3	産業別の有業人口と国民所得	9
図 1-1-4	商品貿易の動向(通関統計)	10
図 1-1-5	財貨・サービスの輸出と輸入(対GNP比)	11
図 1-1-6	東京コール・レート(無条件物)	11
図 1-2-1	財政支出と財政投融资の動向	14
図 1-2-2	マクロ財政指標の対GNE比率	15
図 1-2-3	国民所得に対する租税・社会保障費負担率	16
図 1-2-4	租税収入中の直接税比率	16

図1-2-5	租税収入の税目別構成	17
図1-2-6	一般会計歳出決算目的別分類	26
図1-2-7	地方自治体に対する支出	35
図1-2-8	社会保障関係費	36
図1-2-9	公共事業関係費	36
図1-2-10	文教関係費	37
図1-2-11	特別会計・政府関係機関の歳入歳出(決算額)	38
図1-2-12	財政投融资の原資(当初計画)	40
図1-2-13	財政投融资計画使途別分類(当初計画)	41
図1-3-1	マネーサプライと国民総生産	43
図1-3-2	マネーサプライと国民総生産の対前年比上昇率	44
図1-3-3	マーシャルのk	45
図1-3-4	公定歩合と準備預金準備率の推移	46
図2-1-1	名目国民総生産・個人消費支出・民間総固定資本形成(季節調整済み)	108
図2-1-2	外貨保有高の推移	137
図2-1-3	外国為替受払通貨別差額(貿易)	164
図2-1-4	部門別設備投資の推移	168
図2-1-5	新規産業設備投資の推移	169
図2-1-6	東京卸売物価指数(四半期データ)	198
図2-1-7	産業動向の推移	199
図2-1-8	設備投資の推移	200
図2-2-1	昭和32~34年の経済動向	207
図2-2-2	昭和30~33年の輸出入	208
図2-2-3	政府短期証券割引率とコール・レート	236
図2-2-4	高度成長期の物価指数	248
図2-2-5	貿易収支と外貨準備高の推移	248
図2-2-6	景気指標の動向(昭和39~41年)	285
図2-3-1	鉱工業生産、出荷、在庫および在庫率各指数の推移(季節修正値3カ月移動平均)	312
図2-3-2	鉱工業生産増加に対する最終需要別寄与率(%)	313
図2-3-3	先進5カ国(アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア)の物価上昇率	338
図2-3-4	乗用車の出荷動向(対前年同月比増減率)	341
図2-3-5	実質国民総支出(GNE)とマネーサプライ M <sub>2</sub> (対前年同期比)	377
図2-3-6	輸出額と輸出数量の推移(季節調整値の3カ月移動平均値)	381
図2-3-7	マネーサプライの対前年同期比増加率(昭和46~48年)	382
図2-3-8	物価指数の動き	383
図2-3-9	財政金融政策の推移、一般企業の業況と資金繰り判断	401
図2-3-10	1970年代の経済動向	402

## Contents

PART ONE A STATISTICAL OVERVIEW OF THE MACROECONOMY	
Chapter 1	The High Economic Growth Era.....3
Chapter 2	Fiscal Policy under Economic Growth .....13
Chapter 3	Currency and Finance.....43
PART TWO FISCAL AND MONETARY POLICY FROM 1952 (FY) TO 1973 (FY)	
Introduction	Reform and Reconstruction: Fiscal Years 1945-1951 .....51
0.1	The Path to Economic Recovery: Fiscal Years 1945-1948.....51
0.2	Reconstruction and Independence: Fiscal Years 1949-1951.....89
Chapter 1	From Reconstruction to Economic Growth: Fiscal Years 1952-1956.....103
1.1	The First Step to Independent Economy: Fiscal Years 1952-1953 .....103
1.2	The Period under "One Trillion Yen Budget": Fiscal Years 1954-1956 .....157
Chapter 2	The First Half of High Economic Growth Era: Fiscal Years 1957-1964.....203
2.1	The Change for the High Economic Growth Policy: Fiscal Years 1957-1959 .....203
2.2	The Age of "Income-Doubling Plan": Fiscal Years 1960-1962 .....240
2.3	The Break of High Economic Growth: "Recession of Showa 40" and Issuance of National Debt.....279
Chapter 3	Fiscal and Monetary Policy during the Mature Economic Growth Era .....309
3.1	The Resumption of High Economic Growth .....309
3.2	The End of "Izanagi Prosperity" .....337
3.3	The End of High Economic Growth .....368

## 第1部 数量的概観

## 第1章 経済成長の時代

### 高度成長

戦後の経済は、朝鮮戦争にともなう好況と輸出増加、アメリカ軍の軍需品のドルによる買付け(Special procurement, 特需)によるドル収入によって、急速な復興の機をつかんだ。手持外貨による原綿、羊毛、原油、鉄鉱石、粘結炭等、諸産業の素原料の輸入が可能になり、鉱工業生産は昭和26年にはほぼ戦前(昭和9-11年平均)の水準を取り戻した。人口はこの間に約22%増加していたから、人口1人当りの国民総生産(GNP)が戦前なみの水準を回復するのはさらに2年ほどのちのことであった。当時目標とされていた戦前水準の復帰が、相次いで達成されるのは、昭和20年代後半のことで、朝鮮戦争後の急激な回復がそのきっかけになったのである。

政治的にも、敗戦以来満6年余を経た昭和26年9月、サンフランシスコで対日講和条約と日米安全保障条約が締結され、翌27年4月28日に発効した。日本はこの日をもって独立を回復したのである。独立は国民の共通の喜びであったが、またそれまでは占領軍の規制のもとで隠されていたさまざまな対立相克が一挙に噴出した。27年4月、破壊活動防止法(破防法)反対のゼネ・ストが総評を中心に決行され、5月1日のメーデーには皇居前広場になだれこんだデモ隊と、これを阻止しようとする警官隊との間で、流血の惨事が発生した。それから昭和30年代の半ばにいたるまで、政治的には保守・革新の対立、労使関係の面では経営側と労働組合側の対決が、続いてゆくのである。ただし、その対立関係は、昭和30年のいわゆる1955年体制の成立によって、実質的に変化した。革新勢力一左右社会党が合同して日本社会党に一体化され、保守政党も、自由、民主両党が合同して自由民主党(自民党)を形成したからである。その結果、自民党は衆議院の過半数を制し、長期にわたって政権を維持することになった。この財政史が対象とする昭和27年から48年までの間、29年までは吉田茂の自由

党政権であり、その後は鳩山一郎、石橋湛山、岸信介、池田勇人、佐藤栄作、田中角栄と自民党政権が続くのである。しかし、革新政党は、政権に近づくほどの勢力を得ることはできなかったが、衆議院の3分の1以上を確保して、憲法改正を阻止することは可能であった。この財政史は、それゆえに自由党および自由民主党政権のもとにおける、また世界史上にもまれな高度成長を背景にした、財政史なのである。

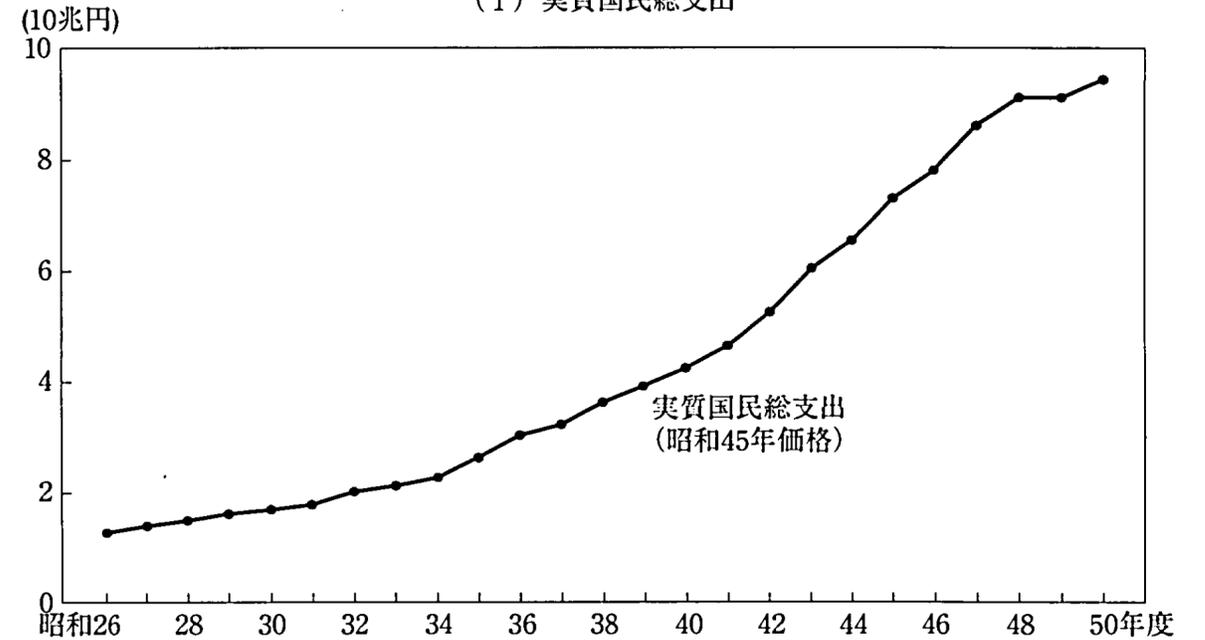
### 成長と循環

いわゆる高度経済成長の時代は、一般に昭和30年から46～48年までの期間とされている。昭和20年代は、経済復興の時代として、高度成長期とは区別されているのである。ただし、戦後復興期の成長率は、高度成長期に劣るものではなかった。経済安定本部の旧国民所得統計によると、昭和21年度から26年度までの実質国民総生産の平均成長率は9.4%であった。また旧SNAによって、昭和26～30年度の実質成長率を計算すれば、8.6%となっている。昭和21～30年を平均して、9.0%の成長率である。昭和30～48年の平均成長率は9.6%であったから、昭和20年代より少し高いけれども大差はない。戦後30年の日本経済は、年率10%弱の史上ほとんど例がない強成長を持続したといえることができる。

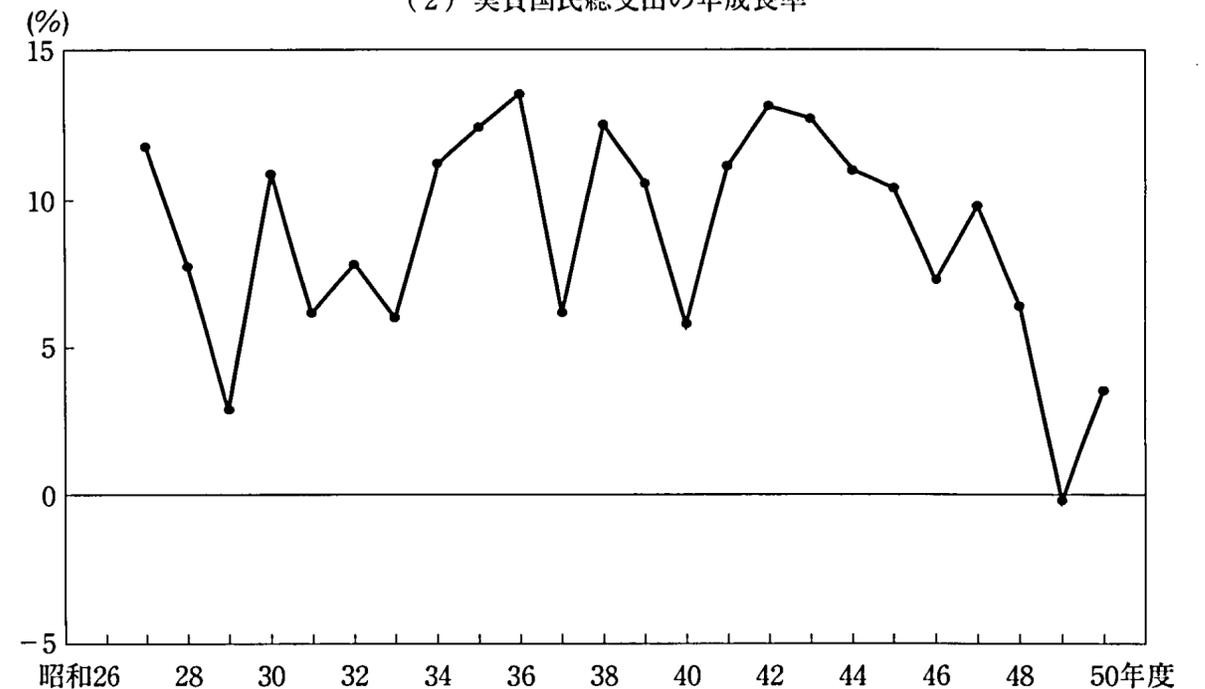
ただし、この間の年ごとの成長率は大幅に変動していて、昭和29年、33年、40年は5%台であったが、35年、36年、39年、43年は13%以上であり、38年、42年、44年、45年も10%を超えている。この間の成長率は5～15%の間であって、低成長率の時期が不況期、高成長率のときが好況期であったとみることができる。30年近い間、生産水準が前年を下回ったことがなかったことから、日本の景気循環は“成長率”循環だといわれたのである。図1-1-1、図1-1-2は、成長率循環の様相を明らかに示している。

昭和25～26年の朝鮮戦争、27年の消費景気、28～29年の経常収支悪化にともなう金融引締めと景気後退。このとき、多くのエコノミストは復興は一段落を告げ、成長率は以後は3～4%に低下すると予測した。しかし、30年には数量景気から神武景気へと予想外のブームが訪れる。その行き過ぎの結果、昭和31～32年の経常収支の危機が発生し、金融引締めによってブームは挫折し、33年には回復が遅いと思われたナベ底不況に見舞われる。だが、34年に入ること

図 1-1-1 実質国民総支出とその年成長率  
(1) 実質国民総支出



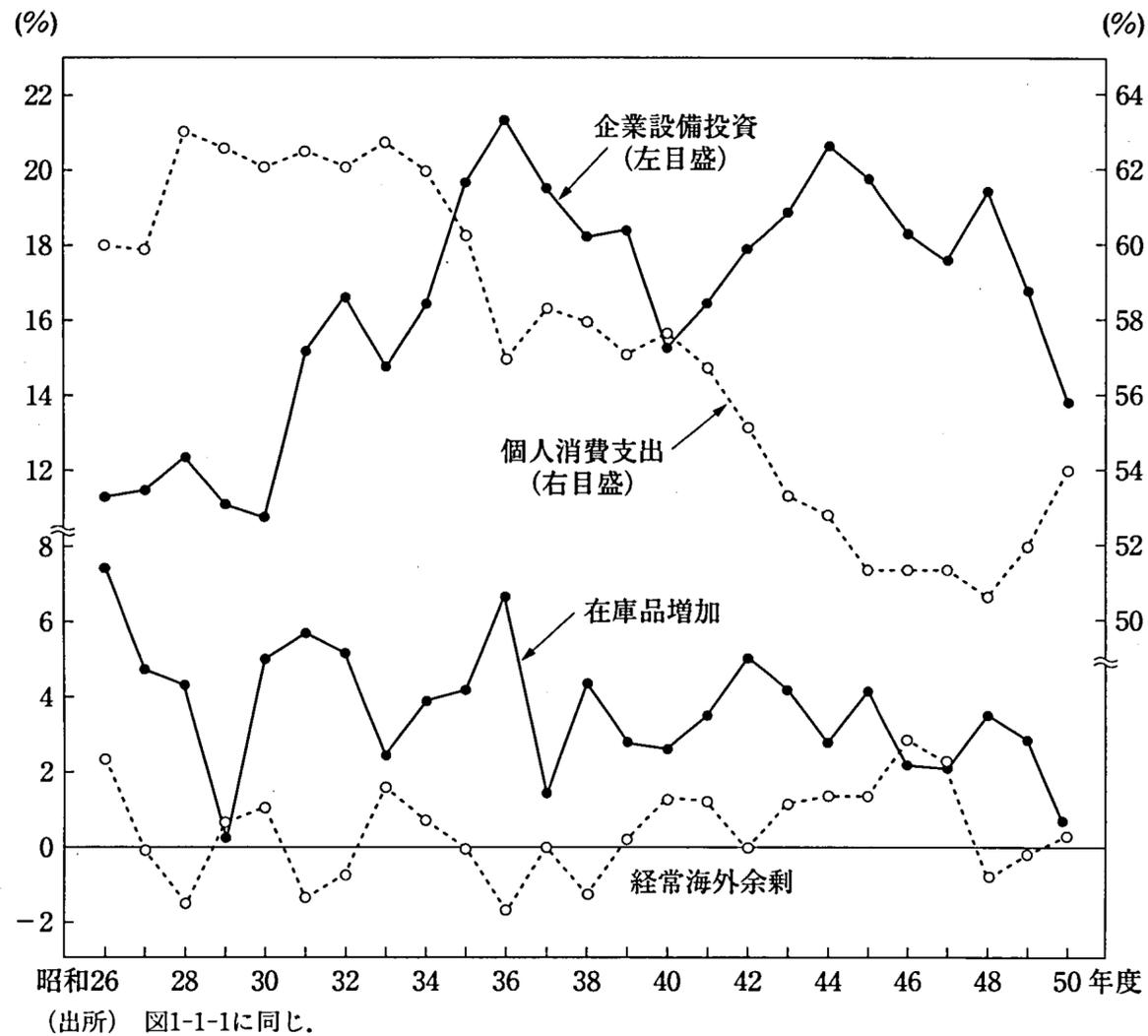
(2) 実質国民総支出の年成長率



(出所) 経済企画庁『国民所得統計年報』昭和51、52年版より作成。

から、設備投資の勢いは前よりも一段と活発になり、36年にかけての岩戸景気の時代がくる。若年労働力の不足は著しく、戦後常に心配されてきた労働力の過剰問題は解消して、労働力不足をいかに補うかが企業の課題となった。家庭

図 1-1-2 国民総支出の構成比



婦人の労働力がパートタイマーなどの形で動員されるのはこれ以後である。岩戸景気は経常収支の赤字化をもたらし、37年の金融引締めによって消滅する。景気回復が始まった38年末からは経常収支は再度悪化し、もう一度金融引締めのやむなきにいたり、昭和40年の不況となった。山一証券の危機を日本銀行の特別融通によって切り抜けたあと、財政はついに特例公債の発行を必要とすることになった。昭和40年不況は、高度成長期を前後に分かつ設備投資を主因とする中期循環の谷底だったと見てよいであろう。不況からの脱出は速やかに進み、昭和42～44年のいざなぎ景気が、三たび、設備投資に支えられて出現する。この間、昭和42～43年の経常収支赤字と金融引締めの時代があったが、その影響は小さく、景気後退をもたらすにいたらなかった。以後経常収支は黒字

続きであったが、転機は昭和44年の金融引締めであった。海外物価の上昇が国内に波及するのを防ぐための引締めが、45年後半から46年にかけての景気後退を巻き起こし、経常収支の黒字幅を拡大させ、46年8月の“ニクソン・ショック”によって、円切上げとその後のパニックにいたったからである。47年は財政と金融の出勤による内需拡大の年となったが、その政策はインフレーションにつながった。48年のインフレの進行と、そのさなかに発動された石油輸出国機構(OPEC)の石油戦略とは、年率30%に及ぶ大インフレーションを発生させ、その抑制のためにとられた強引な金融引締め政策は、高度成長の終焉をもたらしたのである。

この間の成長と景気循環の動向とメカニズムについて考えてみよう。昭和30年を境に、復興期と成長期を区分するのは、企業の設備投資(総固定資本形成)の対GNP比率が、急に高まったことによる。30年までの設備投資比率は11～12%であったが、30年代以後は15%から20%の高水準を示すようになった。ほぼ昭和30年を境にして、投資水準の差が生じたのは、大きくいって二つの理由があったとみることができる。まず、昭和20年代には、航空機や電子機器など軍需部門を別とすれば、戦前戦時に建設され、戦災を免れて生き残った生産設備の多くは遊休状態にあった。復興期には、これら遊休設備を稼働させることによって、多くの分野で生産を増加させる余地が残されていた。たとえば、窒素肥料、紙・パルプ、機械、金属製品、食料品等の分野では、原材料が入手できさえすれば、生産を拡大しえたのである。繊維産業などでは戦時中に機械設備の大部分がスクラップとして供出させられたために、ほとんど新設しなくてはならなかったが、その費用は比較的少なくて済んだ。全体としていけば、戦前型の産業構造を再建するためには、それほどの投資を必要としなかったのである。

昭和25～26年には、電力、鉄鋼、海運、石炭の四大重点産業の生産増大が急務とされ、新設の日本開発銀行の融資はこれらに集中され、産業別に設備投資5カ年計画を立てる動きも進みはじめた。それに続いて、自動車、電気機械などの成長産業と、合成繊維、石油化学などの新産業が設備投資を開始するのである。昭和29年の景気後退ののち、31年からは、電力、鉄鋼、海運などの主力産業と、成長産業、新産業の大型投資が始められて、「神武景気」が巻き起こ

された。昭和32～33年の景気後退ののち、34～36年の「岩戸景気」が訪れ、対GNE 21%という記録的に高率の設備投資が実現した。高い設備投資率は、その後の37年、39～40年の景気後退期にもそれほどには低下することなく15%水準を維持し、40年代前半の「いざなぎ景気」に際しては、再度20%を上回る設備投資率が実現したのである。この時期の設備投資率が高かったのは、投資の規模が鉄鋼・石油化学のコンビナート形成などで、きわめて大きかったからである。海岸の埋立地帯に大岸壁をもつ港湾をつくり、上下水道・道路・社宅などをも含む工場地帯を突如出現させる大工事が、太平洋岸の各地で展開された。高炉をもつ大型製鉄所、パイプを通じて原料の供給を受ける企業群と結ばれた石油化学コンビナート。設備投資は、鉱工業生産を増大させ、高度成長の原動力になった。

対照的に、民間消費支出の対GNP比率は、昭和30年代前半までは60%を上回っていたが、以後急激に低下して、48年には51%に下がっている。それは設備投資率の上昇にともなう当然の結果である。同時に個人可処分所得が増加しても、個人貯蓄(個人可処分所得-個人税および税外負担・社会保険負担・個人から政府等への移転)が増加するために、個人消費支出の比率は低下してしまうことも見落とせない。国民所得勘定(旧SNA)における個人勘定の貯蓄率(個人貯蓄/個人可処分所得)は、昭和27年には10.3%、28年には7.8%であったが、35年には17.4%、45年には20%に達したから、当然消費に向けられる比率は低下するわけである。ただし、昭和27～30年度、30～40年度、40～48年度の三つの期間について、実質国民総支出と実質民間消費の成長率を求めれば、27～30年度には、前者の5.2%に対して後者は5.9%と高くなっている。戦後、最低限度の消費水準を回復しようとする国民の欲求がいかに強かったかが知られるであろう。30～40年度になると、9.2%対8.3%、40～48年度でも10.1%対8.6%でいずれも実質GNPのほうが高くなっている。そのために、実質消費支出の構成比が低下したのである。しかしながら、三つの期間の成長率を時間を追って比較すれば、実質GNPも実質民間消費支出も、成長率が次第に高まっていることは明らかである。以上によって、高度成長が加速してゆくなかで、消費の伸びも高まったが、比率は下がってしまっているのである。

産業構造と貿易

高度経済成長のなかで、日本の経済構造は急変した。その様相は、図1-1-3

図 1-1-3 産業別の有業人口と国民所得

産業別有業人口 (1,000人)				産業別国民純生産 (100万円)				
	第1次	第2次	第3次		第1次	第2次	第3次	
27,260	52.8%	23.0	24.2	大 9	30.2%	29.1	40.7	13,671
28,105	50.0	22.5	27.5	14	28.2	27.1	44.7	15,575
29,619	49.5	20.8	29.8	昭 5	17.6	31.6	50.8	13,062
31,211	46.3	21.8	31.9	10	18.1	36.6	45.3	16,432
32,500	44.7	25.3	30.0	15	18.8	47.4	33.8	35,641
33,290	53.4	22.3	24.3	20	35.4	28.5	36.0	969
35,626	48.3	21.9	29.8	25	26.0	31.8	42.3	3,384
39,261	41.0	23.5	35.5	30	23.1	28.6	48.3	7,087
43,719	32.6	29.2	38.2	35	14.9	36.3	48.9	12,833
47,633	24.6	32.0	43.4	40	11.2	35.8	53.0	25,691
52,110	19.4	34.0	46.6	45	8.6	43.0	48.4	51,194
53,015	13.9	34.0	52.1	50	6.6	35.8	57.5	125,169
55,811	11.0	33.5	55.5	55	3.6	38.2	58.2	246,722

(出所) 有業人口は「国勢調査」、国民所得は大川一司・高松信清・山本有造『国民所得』(大川一司ほか編「長期経済統計」第1巻、昭和49年、東洋経済新報社)および経済企画庁推計。

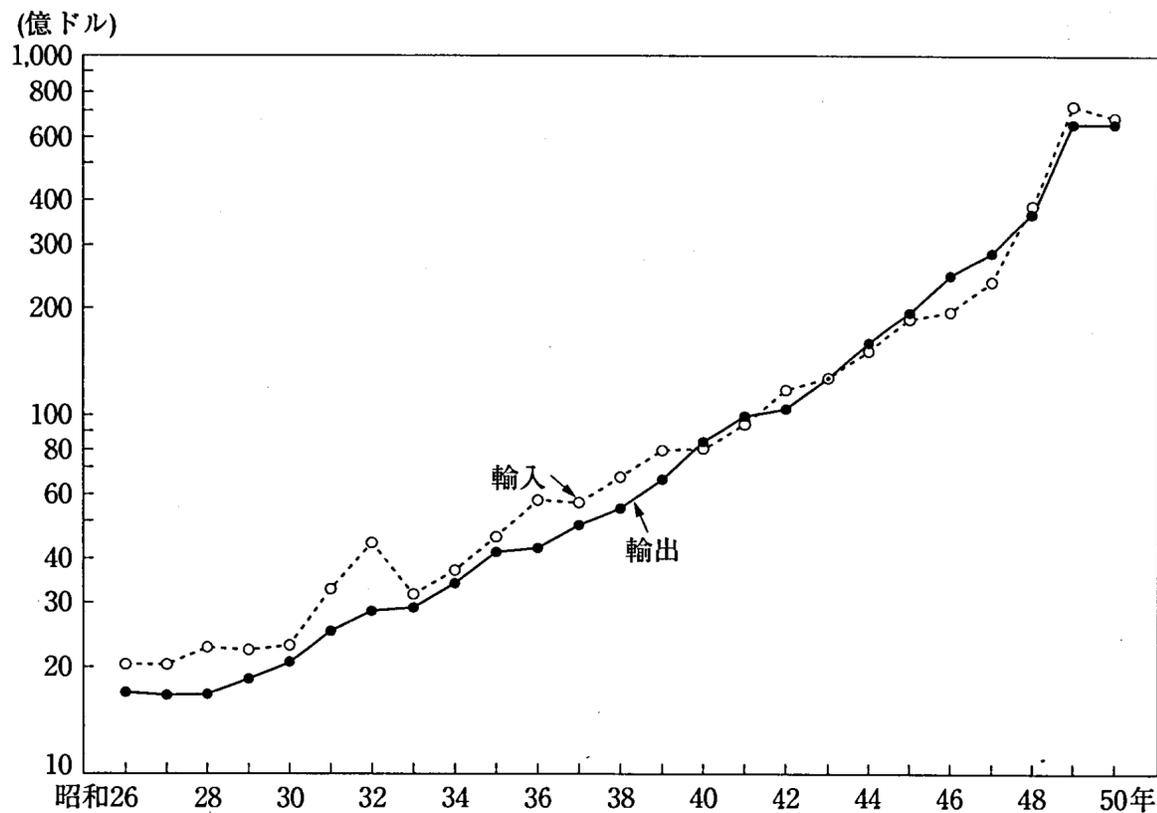
表 1-1-1 主要工業製品の生産高・出荷高 (単位: 10億円)

	工業総 出荷高	繊維品 出荷高	化学製品 出荷高	鉄 鋼 出荷高	一般機械 器具出荷高	乗用車 (1000台)	35mmカメラ (1000台)	ウォッチ (1000台)
昭和26年	3,816	781	464	448	207	3.6*	285	949
30	6,218	1,172	739	594	315	19.1	1,082	1,971
35	14,475	1,611	1,429	1,556	1,185	190.3	1,774	6,792
40	27,881	2,142	2,579	2,505	2,134	723.6	4,095	13,791
45	65,213	3,515	5,440	6,203	6,472	3,236	5,636	23,103
48	97,358	5,186	7,274	8,647	8,976	4,507	5,593	20,518
50	120,491	4,993	10,137	10,681	10,144	4,728	6,492	33,393

(注) \*は昭和27年の数字。

(出所) 通産省『工業統計表』各年。

図 1-1-4 商品貿易の動向(通関統計)

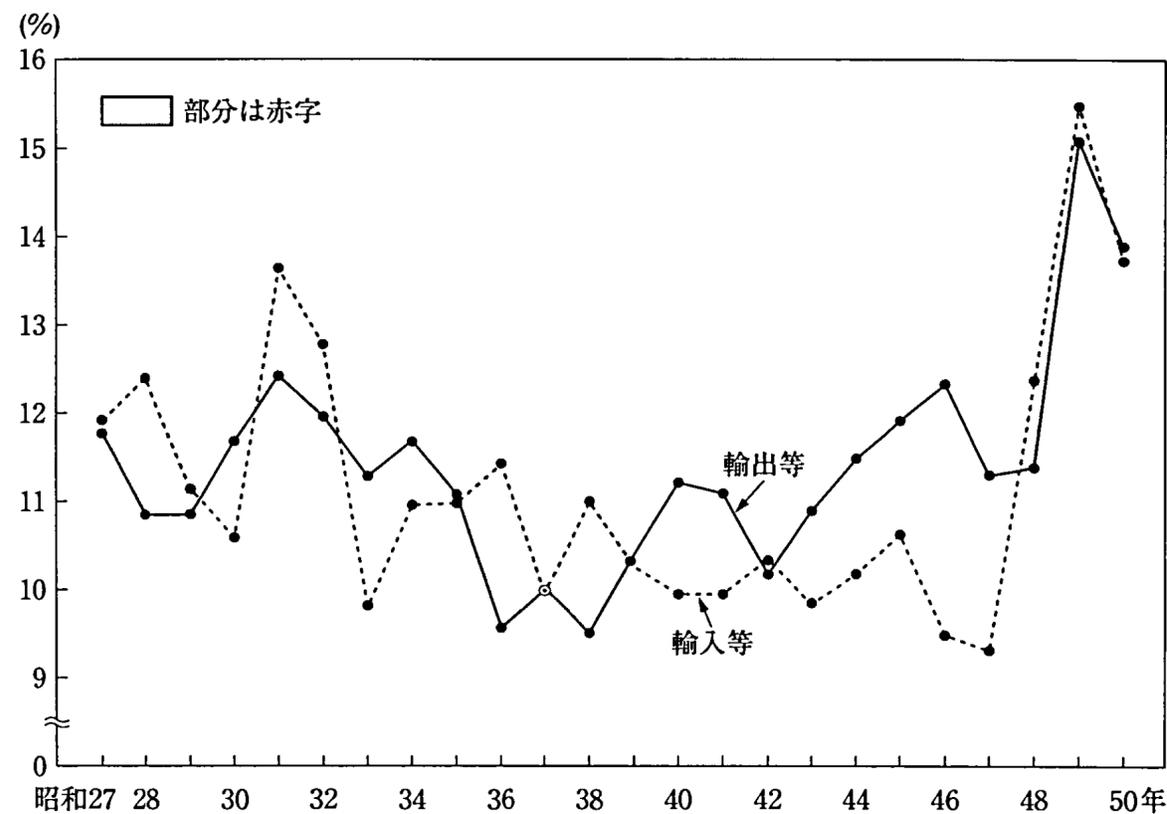


(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第19巻「統計」(昭和53年, 東洋経済新報社), 105ページより作成。

の産業別有業人口(労働力人口)と、産業別国民純生産とから読みとられる。要約すれば、敗戦後の昭和25年当時は、第一次産業の比重が高く、ほぼ昭和初年と類似の姿であった。しかし、それ以後の5年ごとの数字をみると、労働力人口、産業別国民純生産の双方とも、第二次、第三次産業の比重が上昇し、あとになるほど第三次産業が拡大し、第一次産業が縮小してゆくことが読みとられる。高度経済成長のもとで、新たに労働市場に参入する若年人口はもちろん、第一次産業の既就業者も、有利な就業機会を求めて、第二次、第三次産業に移動したのである。工業地帯の中心は、まず、いわゆる太平洋岸ベルト地帯であったが、それ以外にも、地方ごとに拠点都市が形成され、労働力人口はそこに吸収され、農村、とくに山村などでは人口の減少が大きな問題となった。太平洋岸や大都市、中都市の過密化、農村の過疎化が注目されるようになったのは、昭和30年代末ごろからである。

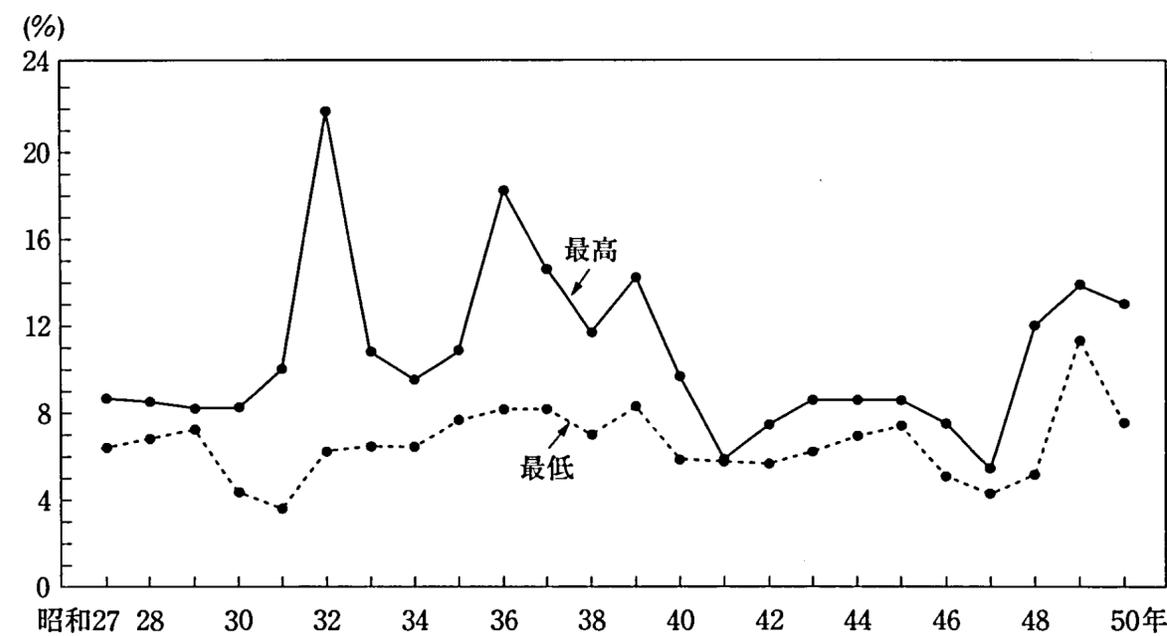
工業化といっても、発展の中心は戦前の繊維工業を中心とする軽工業から、

図 1-1-5 財貨・サービスの輸出と輸入(対 GNP 比)



(出所) 東洋経済新報社編『昭和国勢総覧』(昭和55年, 東洋経済新報社)より作成。

図 1-1-6 東京コール・レート(無条件物)



(出所) 日本銀行統計局『経済統計年報』各年版より作成。

戦後には鉄鋼、機械、石油化学、合成繊維等を中心とする重化学工業へと、発展の中心が移っていった。昭和20年代半ばには電力、鉄鋼、海運(造船)、石炭が四大重点産業として、国家的助成の対象とされたが、30年代半ばからは、機械工業と電子工業、石油化学、合成繊維、自動車、電子計算機などが、次々に新たな戦略産業として登場したのである。その状況は表1-1-1に示すとおりである。

この成長のもとで、図1-1-4にみるように、貿易も順調な伸びを示した。戦前期以来、素原材料を輸入に依存し、製品を輸出する加工貿易を行ってきた日本は、戦後においてはなおさらのこと、原材料を輸入に依存しなければならなかった。戦後しばらくは、輸出が不振で、原材料の輸入のための外貨が思うままにならなかったが、昭和25年に朝鮮戦争が勃発して、アメリカ軍の特需による外貨収入が発生して以来、生産復興のための原材料を潤沢に輸入しうようになったのである。経済成長にともなって、輸出入の増加は著しいものがあった。輸出の成長率は、実質額をみて、世界貿易の成長率の2倍(世界貿易の成長率に対する弾性値は2)であった。<sup>1)</sup> 輸入はGNPのほぼ10~11%で推移していた。輸出入対GNP比率を示したのが図1-1-5である。この図から、昭和30年代には、経常収支の赤字の時期が多かったこと、とくに経済成長が高かった昭和28、31~32、36~38年などが赤字であったことが知られる。高成長率の時期には輸入は増加し、輸出は内需の増加に吸収されて伸び悩んだとみてよいであろう。40年代には、競争力が強化され、自動車、電子製品など有力な輸出品が出現したからである。40年代には、42年に国際的な景気後退から一時的な輸入超過が生じただけで、48年の石油危機にいたるまで、経常収支は大幅な黒字が続いた。30年代の経常収支赤字に際しては、金融引締めが実施された。その点についてはのちに取りあげるので、ここでは、コール・レートのみを図示しておこう(図1-1-6)。引締めが実施されると、金融は逼迫し、異常な高レートが出現したのである。

〔注〕

1) 中村隆英『日本経済—その成長と構造』第3版(平成5年、東京大学出版会)。

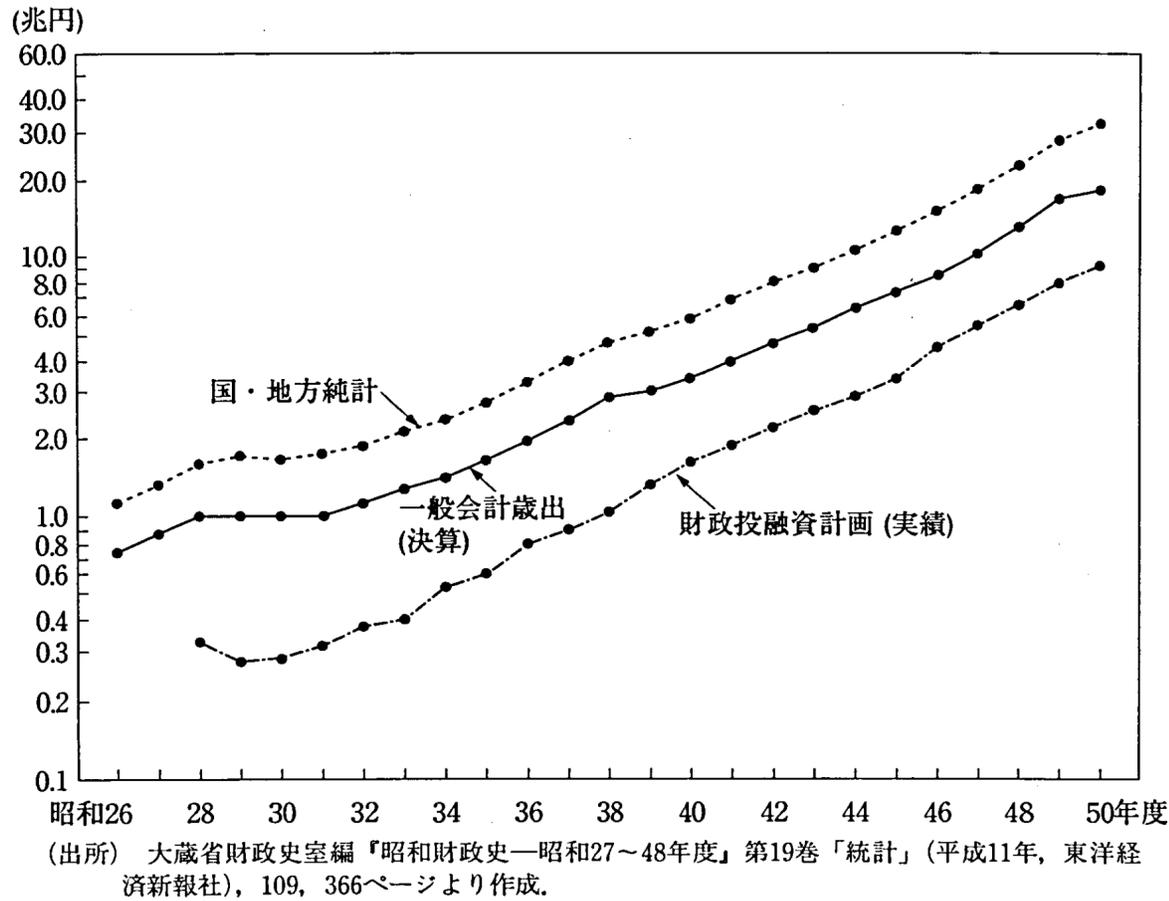
## 第2章 成長期の財政

### 高度成長始動期の財政

高度成長のなかで、財政はどのように推移してきたであろうか。その状況を概観するために、財政のマクロ指標の実数を図1-2-1に、またそのGNPに対する比率を図1-2-2にとりまとめた。まず、実数についてみると、昭和28年から31年まで、一般会計歳出も、国と地方の純計も、ほとんど横ばいであった。昭和29年から、3年間「1兆円予算」の時代が続いたからである。戦後初期には、一般会計歳出は、終戦処理費や価格差補給金などの支出がかさみ、GNPの15~20%に達していた。戦後もなくのことで、GNPの規模も小さかったけれども、財政の経済全体に占める規模は大きかった。昭和27年4月、講和条約が発効して、待望の独立を回復すると、昭和28年度予算の編成にあたって、占領期にはGHQの承認が得られなかった支出が、与党自由党から次々に要求されるようになった。予算編成の当初から、軍人恩給の復活と、義務教育費の国庫負担金制度が議員立法で成立し、教職員給与の半額と教材費の一部が28年度予算に計上されることになった。ところが、28年1月に入ってから復活折衝で、与党自由党は義務教育費の全額国庫負担を主張し、これを実現した。さらに、投資特別会計の新設、貯蓄国債の発行が党議として要求され、要求の大部分が受け入れられた。このときの目立った支出増は、貯蓄国債発行300億円、旧軍人恩給450億円(前年度191億円)、義務教育費国庫負担金920億円、公共事業費11億円等が追加されたのである。GHQがあるうちは、思うに委せなかった歳出要求が、一挙に噴出し、かなりの程度が実現したのである。予算規模も、大蔵省の原案よりも141億円増加して9606億円にもなった。

与党からの同様の要求が年々繰り返されるならば、財政の規模は拡大の一途をたどり、収支の均衡は維持しがたくなるであろう。大蔵省が1兆円予算を提唱し、吉田首相が閣議でとくに発言して、29年度予算に1兆円の枠を設定した

図 1-2-1 財政支出と財政投融资の動向

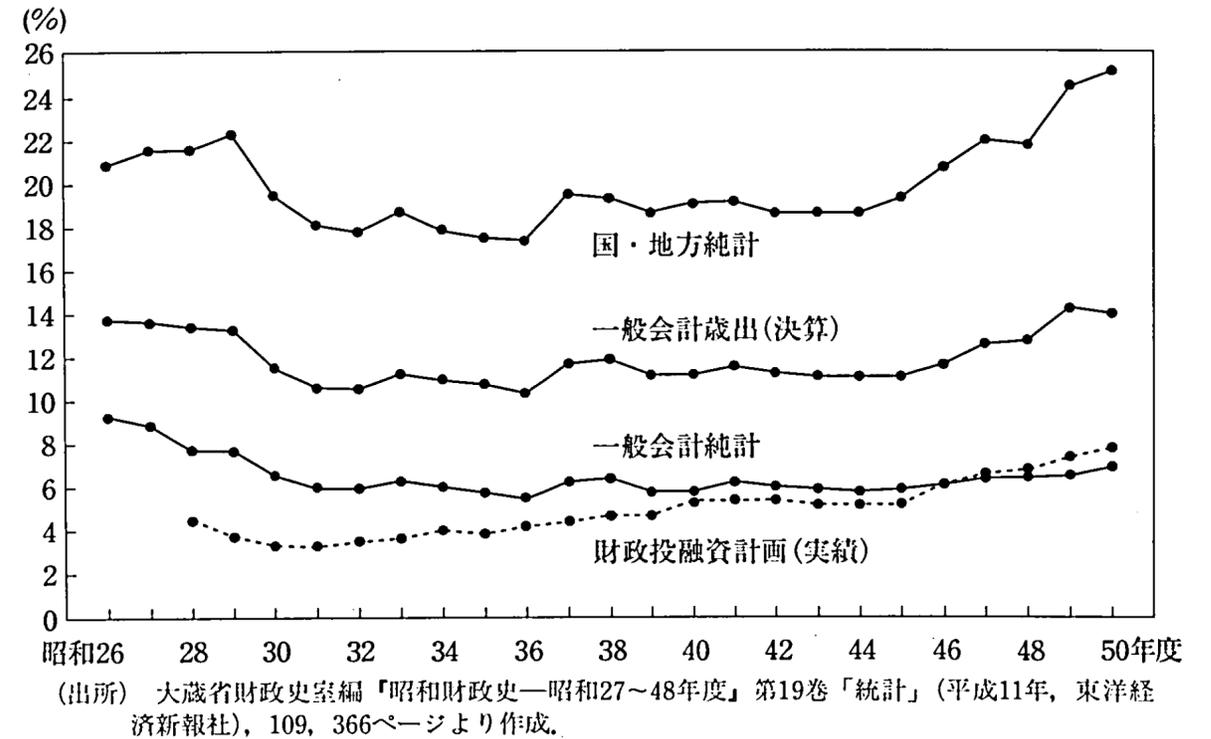


のは、この危機を意識してのことであった。29年12月、吉田長期政権はついに倒れ、民主党の鳩山一郎が首相になり、前日本銀行総裁一万田尚登が蔵相に就任したが、大蔵省の要望も強く、1兆円予算の枠は30年度にも堅持され、31年度にも持続された。1兆円予算は、3年間にわたったのである。29年度は金融引締め年であったが、30年には高い成長が復活し、31年は空前のブーム、神武景気の年となった。28~31年度間の実質経済成長率は平均6.5%に達していたが、一般会計歳出はゼロ成長だったわけである。

図1-2-2にみるように、昭和28年から31年まで、国と地方の純計でも、一般会計に限っても、GNEに対する比率はいずれの指標でも3~4%低下している。戦時戦後以来膨張していた財政規模が、このとき縮小して経済活動の規模に相応したものになったということもできそうである。

図1-2-3によって、国民所得に対する租税負担率の動向をみよう。戦後の負担率はかなり重いものであった。シャープ勧告による税制改革が実施された25

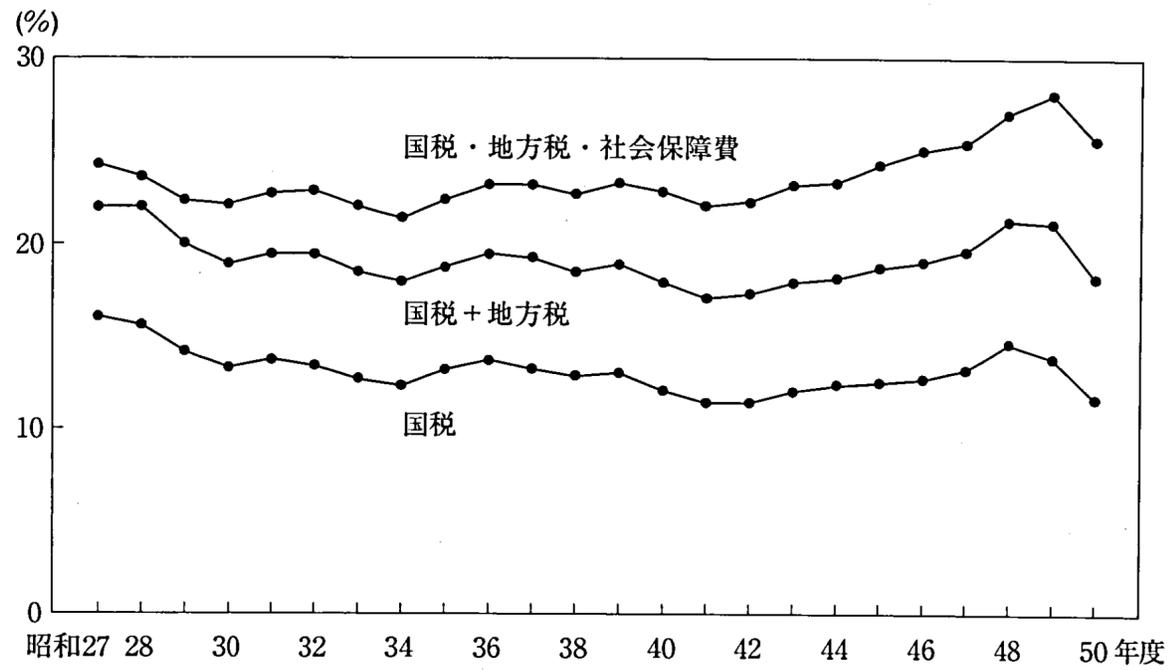
図 1-2-2 マクロ財政指標の対GNE比率



年度以後、負担率は軽減され、26、27年から1兆円予算の時代にかけて、さらに低下を続け、昭和30年代初期には、戦後最低となった。国民生活水準は、都市においても、昭和30年までには戦前(昭和9-11年平均)水準に回復したが、そのためにも税負担率の低下は大きく寄与したことと思われる。また、戦後はほとんどゼロないしマイナスであった家計収支が、20年代後半からようやく黒字を取り戻し、貯蓄が増加しはじめたが、そのためにも、税負担率の低下は有効であったと思われる。また、図1-2-4に示すように、昭和20年代から30年代初頭までは、租税に占める直接税の比率は低下を続けている。この時期には、低所得者に対する所得税の軽減が目立っていた。全体としていえば、この時期の財政は、歳出の膨張を抑え、経済成長にともなって増加するはずの所得の税負担率が下がるように減税を行っていたと要約することができる。この時期の財政政策は、ケインズ主義に背を向けて、小さな政府を志向していた。民間では活発な設備投資活動が行われていたから、それでも高成長が可能だったのである。

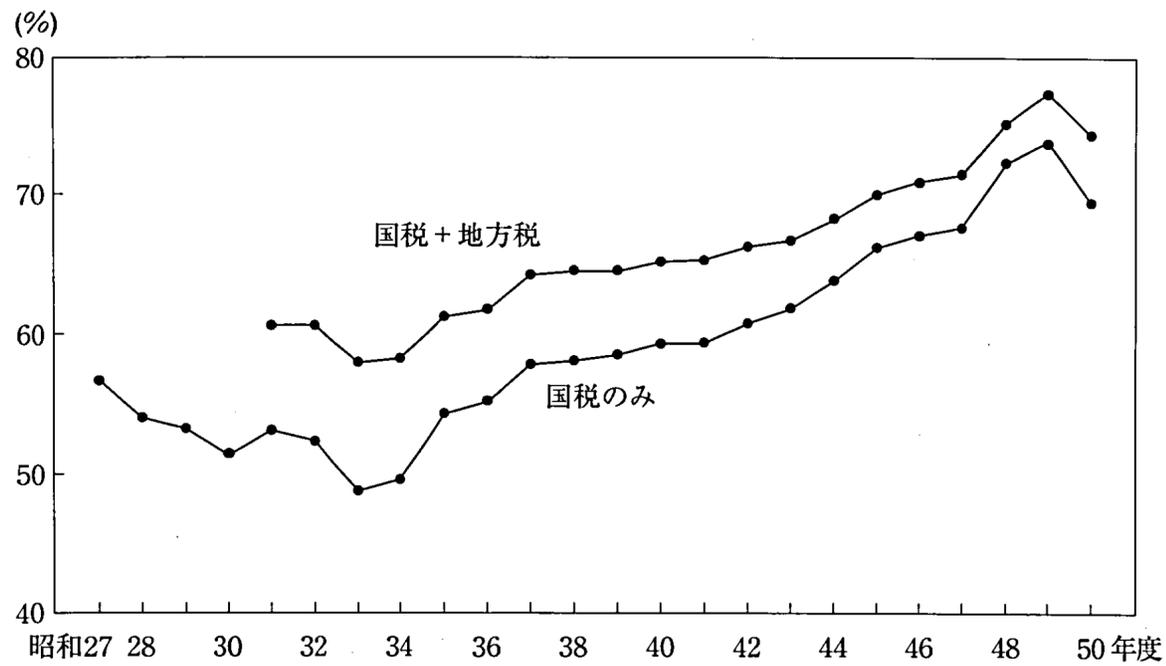
租税収入の主要税目別構成を図1-2-5に示しておく。この図は多くのことを物語っている。昭和33年までは、直接税の比重が次第に低下してゆく。1兆円

図 1-2-3 国民所得に対する租税・社会保障費負担率



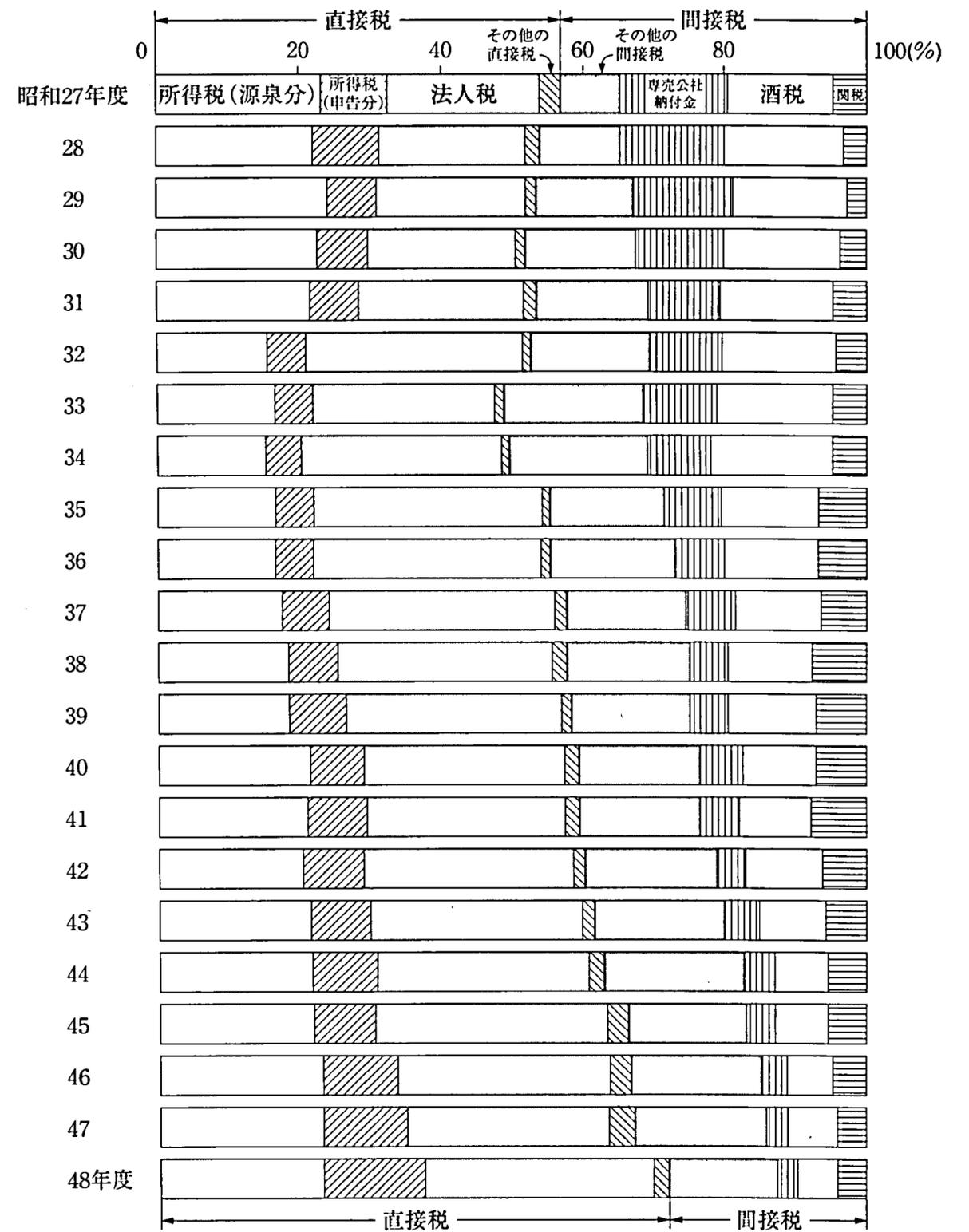
(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 246ページより作成。

図 1-2-4 租税収入中の直接税比率



(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 247ページより作成。

図 1-2-5 租税収入の税目別構成



(注) 本図の比率は決算額によるものである。  
 (出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 241-43ページより作成。

予算時代の所得税と法人税の減税の効果であろう。同時に、酒税と日本専売公社納付金以下の間接税の地位はこの時期には高かった。「その他の間接税」に含まれている砂糖消費税、揮発油税、物品税の3者の合計は、昭和27年には6.7%、30年には10.7%に達し、41年以後に10%を割るのである。30年代半ば以後、直接税比率がまた増加してくるが、それは高度成長のもとで個人、法人の所得が増大し、所得税・法人税が増えてゆき、同時に消費のなかにおける酒、たばこ、砂糖などの比率が下がっていったからである。30～40年代にも所得税率は下がっていったが、それは所得に対する税負担率がほぼ一定になるような調節がなされる「税法上の減税」ととどまっていたのであった。逆にいえば、個人・法人の所得増加のもとで、直接税中心の税体系はそれほどの負担感なく財政の需要に見合う租税収入を供給しえたということが出来る。

歳出の内容は表1-2-1に要約されているが、20年代後期から30年代初頭にかけては、アメリカの強い要求もあって、防衛関係費が、一般会計の13%前後を占めていた。そのほか支出額がとくに大きいものとしては、地方財政平衡交付金(30年度からは地方交付税交付金)が13%程度、公共事業費が13～16%、文教及び科学技術振興費13%前後、社会保障関係費は9～10%であった。以上5項目で総支出の60%以上に達していたのである。

高度成長前期の財政と景気動向

昭和31年12月、日ソ復交を期に、鳩山一郎首相は退陣し、石橋湛山内閣が成立した。大蔵大臣は池田勇人である。積極財政論者として知られる石橋と、ドッジのもとで均衡財政を担当した池田との組合せであるが、池田蔵相もかつて石橋蔵相の下で次官を務め両者の呼吸はぴったり合って、1兆円予算への決別、「1千億減税、1千億施策」の積極主義への転換が開始された。石橋内閣は翌32年2月に岸信介内閣に交替するが、昭和32年度予算はこの短命な内閣によって、前年度当初予算を1千億円上回る規模で編成され、岸内閣に引き継がれたのである。

図1-2-1に示したように、一般会計歳出は、32年以後上昇に転じ、以後はGNPと成長率を競うかのように伸びてゆくのである。実際、その対GNP比率は、36年まで10～11%の水準で推移した。この間、33年の「ナベ底不況」が

表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類(昭和27～48年度)

(単位：億円，%)

主要経費別	昭和27年度(52)		主要経費別	昭和28年度(53)	
	金額	構成比		金額	構成比
1. 防衛支出金	650	7.0	1. 防衛支出金	620	6.0
2. 保安庁経費	592	6.3	2. 保安庁経費	611	5.9
3. 安全保障諸費	560	6.0	3. 平和回復善後処理費	30	0.3
4. 連合国財産補償費	100	1.1	4. 連合国財産補償費	4	0.0
5. 平和回復善後処理費	110	1.2	5. 公共事業費	1,155	11.2
6. 食糧増産対策経費	428	4.6	(1)一般公共事業費	684	6.7
7. 公共事業費	1,292	13.9	(2)災害復旧公共事業費	471	4.6
(1)一般公共事業費	1,131	12.1	6. 食糧増産対策費	578	5.6
(2)文教厚生等施設費	129	1.4	7. 文教施設費	95	0.9
(3)事務費	32	0.3	8. 住宅対策費	137	1.3
8. 出資及投資	788	8.5	9. 官庁営繕費	32	0.3
9. 生活保護費	246	2.6	10. 出資及投資	429	4.2
10. 社会保険費	52	0.6	11. 生活保護費	267	2.6
11. 結核対策費	96	1.0	12. 児童保護費	53	0.5
12. 失業対策費	151	1.6	13. 社会保険費	95	0.9
13. 戦死者遺族及傷害年金	173	1.9	14. 結核対策費	126	1.2
14. 同胞引揚費	24	0.3	15. 失業対策費	194	1.9
15. 国立学校運営費	211	2.4	16. 遺家族等援護費	28	0.3
16. 育英事業費	30	0.3	17. 留守家族等援護費	22	0.2
17. 地方財政平衡交付金	1,450	15.5	18. 旧軍人等恩給費	450	4.4
18. 国家地方警察費	204	2.2	19. 国立学校運営費	272	2.6
19. 海上保安庁経費(警備救難関係)	44	0.5	20. 育英事業費	34	0.3
20. 刑務所等収容及作業費	50	0.5	21. 義務教育費国庫負担金	622	6.1
21. 徴税費	144	1.5	22. 地方財政平衡交付金	1,376	13.3
22. 租税払戻金	72	0.8	23. 農業保険費	194	1.9
23. 国債費	313	3.4	24. 国家地方警察費	216	2.1
24. 特別会計損失補填	131	1.4	25. 海上保安費	60	0.6
25. 価格調整費	380	4.1	26. 刑務所等収容及作業費	46	0.4
26. 年金及恩給	93	1.0	27. 衆議院議員総選挙及参議院議員通常選挙費	27	0.3
27. 公務員宿舍費	10	0.1	28. 徴税費	153	1.5
28. 国際会議諸費	5	0.1	29. 租税払戻金	90	0.9
29. 在外公館経費	31	0.3	30. 国債費	440	4.3
30. 老齢旧軍人等特別給与費	2	0.0	31. 在外公館費	32	0.3
31. 予備費	30	0.3	32. 郵便貯金特別会計損失補填	44	0.4
重要経費計	8,472	90.9	33. 輸入食糧価格調整補給金	290	2.8
32. 雑件	854	9.2	34. 食糧管理費	56	0.5
			35. 外航船舶建造資金貸付利子補給	6	0.1
			36. 日本電信電話公社交付金	32	0.3
			37. 文官等恩給費	113	1.1
			38. 予備費	30	0.3
			39. 災害対策予備費	145	1.4
			重要経費計	9,203	89.6
			40. 雑件	1,069	10.4
合計	9,325	100.0	合計	10,273	100.0

(注) 1. 各年度とも補正後予算額である。  
 2. 昭和30～36, 37～42, 42～47, 48年度の各年度はそれぞれ、昭和37, 42, 48年度の分類基準によって組み替えたものである。  
 (出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 101-5ページ。

表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類(昭和27~48年度)(つづき)  
(単位:億円, %)

主要経費別	昭和29年度(54)		主要経費別	昭和30年度(55)	
	金額	構成比		金額	構成比
1. 防衛支出金	585	5.9	社会保障関係費	373	3.7
2. 防衛庁経費	743	7.4	内)1. 生活保護費	74	0.7
3. 平和回復善後処理費	150	1.5	2. 児童保護その他社会福祉費	124	1.2
4. 連合国財産補償費	26	0.3	3. 社会保障費	—	—
5. 公共事業費及び食糧増産対策費	1,633	16.3	4. 国民年金費	285	2.8
(1)治山治水	403	4.0	5. 失業対策費	140	1.4
(2)災害復旧	597	6.0	6. 結核及び精神衛生対策費	996	9.8
(3)食糧増産	359	3.6	計	—	—
(4)道路港湾等	265	2.7	文教及び科学技術振興費	761	7.5
(5)緊急就労対策事業費	10	0.1	内)1. 義務教育費国庫負担金	310	3.1
6. 文教施設費	88	0.9	2. 国立学校運営費	86	0.8
7. 住宅対策費	126	1.3	3. 科学技術振興費	81	0.8
8. 官庁営繕費	10	0.1	4. 文教施設費	25	0.2
9. 出資及び投資	200	2.0	5. 教育振興助成費	42	0.4
10. 生活保護費	357	3.6	6. 育英事業費	1,305	12.9
11. 児童保護費	56	0.6	計	442	4.4
12. 社会保険費	105	1.1	国債費	164	1.6
13. 結核対策費	132	1.3	内)1. 文官等恩給費	687	6.8
14. 失業対策費	243	2.4	2. 旧軍人遺族等恩給費	46	0.5
15. 遺族等援護費	33	0.3	3. 遺族及び留守家族等援護費	897	8.9
16. 留守家族等援護費	17	0.2	計	1,580	15.6
17. 旧軍人家族等恩給費	638	6.4	地方交付税交付金	—	—
18. 国立学校運営費	298	3.0	臨時地方特別交付金	1,328	13.1
19. 育英事業費	39	0.4	防衛関係費	70	0.7
20. 義務教育費国庫負担金	708	7.1	賠償等特殊債務処理費	313	3.1
21. 国家地方警察費	60	0.6	内)1. 治山治水	239	2.4
22. 警察費	88	0.9	2. 道路整備	61	0.6
23. 地方交付税交付金	1,256	12.6	3. 港湾, 漁港, 空港	48	0.5
24. 地方譲与税譲与金	144	1.1	4. 林道都市等	229	2.3
25. 海上保安費	59	0.6	5. 農業基盤整備	507	5.0
26. 国債費	403	4.0	6. 災害復旧等	13	0.1
27. 農業保険費	172	1.7	7. 鉱害復旧	—	—
28. 在外公館費	35	0.4	8. 調整費	1,410	13.9
29. 輸入食糧価格調整補給金	—	—	計	—	—
30. 外航船舶建造資金貸付利子補給	35	0.4	住宅及び環境衛生対策費	103	1.0
31. 文官等恩給費	146	1.5	内)1. 住宅対策費	8	0.1
32. 予備費	80	0.8	2. 環境衛生対策費	111	1.1
重要経費計	8,636	86.4	計	18	0.2
33. 雑件	1,363	13.6	貿易振興及び経済協力費	5	0.0
			中小企業対策費	—	—
			石炭対策費	68	0.7
			食糧管理特別会計へ繰入	—	—
			産業投資特別会計へ繰入	—	—
			産業投資特別会計資金へ繰入	300	2.8
			経済基盤強化資金等	—	—
			予備費	80	0.7
			重要経費計	8,310	82.0
			雑件	1,823	18.0
合計	9,999	100.0	合計	10,133	100.0

表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類(昭和27~48年度)(つづき)  
(単位:億円, %)

昭和31年度(56)		32(57)		33(58)		34(59)		35(60)		36(61)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
365	3.3	367	3.1	396	3.0	454	3.0	505	2.9	607	2.9
75	0.7	91	0.8	96	0.7	103	0.7	112	0.6	148	0.7
171	1.6	218	1.8	238	1.8	310	2.1	413	2.3	576	2.7
—	—	—	—	—	—	110	0.7	290	1.6	474	2.2
348	3.2	344	2.9	405	3.0	419	2.8	395	2.2	447	2.1
144	1.3	160	1.4	170	1.3	178	1.2	194	1.1	294	1.4
1,103	10.1	1,179	10.0	1,305	9.8	1,575	10.4	1,910	10.8	2,545	12.1
787	7.2	889	7.5	950	7.1	1,029	6.8	1,237	7.0	1,419	6.7
335	3.1	371	3.1	403	3.0	449	3.0	526	3.0	658	3.1
108	1.0	173	1.5	208	1.6	223	1.5	250	1.4	285	1.4
81	0.7	89	0.8	90	0.7	123	0.8	183	1.0	184	0.9
24	0.2	28	0.2	26	0.2	28	0.2	41	0.2	71	0.3
42	0.4	43	0.4	44	0.3	46	0.3	47	0.3	54	0.3
1,377	12.6	1,593	13.4	1,721	12.9	1,897	12.5	2,284	12.9	2,672	12.7
385	3.5	362	3.1	672	5.0	549	3.6	274	1.6	408	1.9
173	1.6	175	1.5	181	1.4	184	1.2	173	1.0	174	0.8
752	6.9	792	6.7	854	6.4	968	6.4	1,040	5.9	1,056	5.0
78	0.7	71	0.6	72	0.5	78	0.5	87	0.5	90	0.4
1,003	9.2	1,038	8.8	1,106	8.3	1,229	8.1	1,300	7.4	1,321	6.3
1,756	16.1	1,946	16.4	2,240	16.8	2,591	17.1	3,282	18.6	3,869	18.4
—	—	—	—	—	—	—	—	35	0.2	40	0.2
1,408	12.9	1,412	11.9	1,462	11.0	1,533	10.1	1,577	8.9	1,809	8.6
100	0.9	215	1.8	262	2.0	323	2.1	308	1.7	276	1.3
327	3.0	344	2.9	361	2.7	475	3.1	670	3.8	737	3.5
270	2.5	464	3.9	534	4.0	798	5.3	892	5.1	1,402	6.7
69	0.6	104	0.9	121	0.9	172	1.1	201	1.1	240	1.1
49	0.4	56	0.5	62	0.5	79	0.5	96	0.5	130	0.6
264	2.3	268	2.3	292	2.2	329	2.2	390	2.2	469	2.2
440	4.0	398	3.4	435	3.3	620	4.1	801	4.5	916	4.3
13	0.1	6	0.1	5	0.0	5	0.0	9	0.1	9	0.0
5	0.0	5	0.0	6	0.0	7	0.0	8	0.0	10	0.0
1,419	13.0	1,645	13.9	1,815	13.6	2,485	16.4	3,067	17.4	3,912	18.6
103	0.9	107	0.9	107	0.8	126	0.8	130	0.7	167	0.8
9	0.1	17	0.1	17	0.1	23	0.2	28	0.2	30	0.1
112	1.0	123	1.0	124	0.9	150	1.0	157	0.9	198	0.9
20	0.2	23	0.2	30	0.2	40	0.3	48	0.3	109	0.5
6	0.1	17	0.1	10	0.1	15	0.1	25	0.1	45	0.2
—	—	—	—	—	—	7	0.0	50	0.3	57	0.3
34	0.3	310	2.6	10	0.1	28	0.2	321	1.8	690	3.3
—	—	—	—	—	—	50	0.3	120	0.7	—	—
300	2.8	—	—	—	—	—	—	350	2.0	—	—
—	—	—	—	436	3.3	—	—	—	—	—	—
80	0.7	80	0.7	90	0.7	160	1.1	100	0.6	220	1.0
9,104	83.5	9,942	83.9	11,283	84.6	12,634	83.6	15,208	86.2	18,169	86.2
1,793	16.5	1,904	16.1	2,047	15.4	2,487	16.4	2,444	13.8	2,904	13.8
10,897	100.0	11,846	100.0	13,331	100.0	15,121	100.0	17,652	100.0	21,074	100.0

表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類(昭和27~48年度)(つづき)

(単位:億円, %)

主要経費別	昭和37年度(62)		38(63)		39(64)		40(65)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
社会保障関係費								
内)1. 生活保護費	652	2.5	805	2.6	934	2.8	1,067	2.8
2. 社会福祉費	247	1.0	299	1.0	383	1.1	441	1.2
3. 社会保険費	1,213	4.7	1,477	4.8	1,724	5.2	2,288	6.1
4. 保健衛生対策費	553	2.2	714	2.3	804	2.4	950	2.5
5. 失業対策費	482	1.9	586	1.9	597	1.8	695	1.9
計	3,147	12.3	3,881	12.7	4,443	13.3	5,441	14.5
文教及び科学振興費								
内)1. 義務教育費国庫負担金	1,644	6.4	1,949	6.4	2,203	6.6	2,545	6.8
2. 国立学校特別会計へ繰入	946	3.7	1,151	3.8	1,157	3.5	1,356	3.6
3. 科学技術振興費	319	1.2	369	1.2	420	1.3	440	1.2
4. 文教施設費	115	0.4	128	0.4	173	0.5	220	0.6
5. 教育振興助成費	134	0.5	228	0.7	244	0.7	280	0.7
6. 育英事業費	63	0.2	81	0.3	86	0.3	89	0.2
計	3,221	12.6	3,905	12.8	4,283	12.8	4,931	13.2
国債費	685	2.7	1,162	3.8	455	1.4	130	0.3
恩給関係費								
内)1. 文官等恩給費	170	0.7	178	0.6	202	0.6	197	0.5
2. 旧軍人遺族等恩給費	1,042	4.1	1,072	3.5	1,290	3.9	1,356	3.6
3. 恩給支給事務費	17	0.1	18	0.1	19	0.1	22	0.1
4. 遺族及び留守家族等援護費	92	0.4	102	0.3	107	0.3	132	0.4
計	1,321	5.2	1,369	4.5	1,618	4.8	1,707	4.6
地方交付税交付金	4,874	19.0	5,843	19.1	6,373	19.1	7,162	19.1
臨時地方特例交付金	2	0.0	5	0.0	—	—	—	—
防衛関係費	2,138	8.3	2,475	8.1	2,808	8.4	3,054	8.2
特殊対外債務処理費	292	1.1	240	0.8	256	0.8	227	0.6
公共事業関係費								
内)1. 治山治水対策事業費	708	2.8	852	2.8	1,000	3.0	1,204	3.2
2. 道路整備事業費	1,863	7.3	2,254	7.4	2,742	8.2	3,039	8.1
3. 港湾漁港航空整備事業費	314	1.2	397	1.3	456	1.4	550	1.5
4. 住宅対策費	206	0.8	246	0.8	291	0.9	371	1.0
5. 生活環境施設整備費	80	0.3	117	0.4	167	0.5	221	0.6
6. 農業基盤整備費	558	2.2	656	2.1	754	2.3	922	2.5
7. 林道工業用水等事業費	131	0.5	161	0.5	186	0.6	211	0.6
8. 調整費	12	0.0	22	0.1	35	0.1	45	0.1
小計	3,872	15.1	4,704	15.4	5,630	16.9	6,564	17.5
9. 災害復旧等事業費	871	3.4	884	2.9	813	2.4	833	2.2
計	4,743	18.5	5,589	18.3	6,444	19.3	7,397	19.8
貿易振興及び経済協力費	139	0.5	86	0.3	106	0.3	126	0.3
海運対策費	16	0.1	21	0.1	94	0.3	134	0.4
中小企業対策費	92	0.4	118	0.4	164	0.5	214	0.6
石炭対策費	147	0.6	191	0.6	196	0.6	229	0.6
農業保険費	147	0.6	253	0.8	210	0.6	257	0.7
農林水産業構造改善対策費	51	0.2	90	0.3	144	0.4	186	0.5
食糧管理特別会計へ繰入	670	2.6	740	2.4	1,086	3.3	1,299	3.5
産業投資特別会計へ繰入	230	0.9	557	1.8	572	1.7	—	—
産業投資特別会計資金へ繰入	350	1.4	300	1.0	—	—	—	—
その他の事項経費	3,167	12.4	3,542	11.6	3,853	11.5	4,503	12.0
予備費	200	0.8	200	0.7	300	0.9	450	1.2
合計	25,631	100.0	30,568	100.0	33,405	100.0	37,447	100.0

表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類(昭和27~48年度)(つづき)

(単位:億円, %)

昭和41年度(66)	金額	構成比	主要経費別	昭和42年度(67)		43(68)		44(69)	
				金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,244	2.8		社会保障関係費						
522	1.2		内)1. 生活保護費	1,456	2.8	1,640	2.8	1,835	2.6
2,713	6.1		2. 社会福祉費	625	1.2	703	1.2	919	1.3
1,095	2.4		3. 社会保険費	3,407	6.5	4,057	6.9	4,942	7.1
737	1.6		4. 保健衛生対策費	1,146	2.2	1,076	1.8	1,239	1.8
6,311	14.1		5. 失業対策費	762	1.5	792	1.3	807	1.2
2,756	6.2		計	7,396	14.2	8,268	14.0	9,743	14.1
1,633	3.6		文教及び科学振興費						
530	1.2		内)1. 義務教育費国庫負担金	3,118	6.0	3,339	5.6	4,000	5.8
253	0.6		2. 国立学校特別会計へ繰入	1,913	3.7	2,046	3.5	2,285	3.3
340	0.8		3. 科学技術振興費	603	1.2	732	1.2	912	1.3
105	0.2		4. 文教施設費	293	0.6	313	0.5	361	0.5
5,617	12.5		5. 教育振興助成費	391	0.8	443	0.7	483	0.7
455	1.0		6. 育英事業費	130	0.2	143	0.2	152	0.2
218	0.5		計	6,448	12.4	7,016	11.9	8,193	11.8
1,554	3.5		国債費	1,064	2.0	1,928	3.3	2,757	4.0
24	0.1		恩給関係費						
150	0.3		内)1. 文官等恩給費	253	0.5	280	0.5	294	0.4
1,947	4.3		2. 旧軍人遺族等恩給費	1,735	3.3	2,005	3.4	2,110	3.0
7,833	17.5		3. 恩給支給事務費	28	0.1	28	0.0	31	0.0
465	1.0		4. 遺族及び留守家族等援護費	183	0.4	209	0.4	223	0.3
3,451	7.7		計	2,200	4.2	2,522	4.3	2,659	3.8
315	0.7		地方交付税交付金	9,730	18.7	11,659	19.7	14,328	20.7
1,446	3.2		臨時地方特例交付金	—	—	—	—	—	—
3,601	8.0		臨時沖繩特別交付金	—	—	—	—	—	—
656	1.5		防衛関係費	3,870	7.4	4,218	7.1	4,949	7.1
487	1.1		公共事業関係費						
262	0.6		内)1. 治山治水対策事業費	1,681	3.2	1,766	3.0	2,035	2.9
1,098	2.5		2. 道路整備事業費	4,169	8.0	4,340	7.3	4,975	7.2
217	0.5		3. 港湾漁港航空整備事業費	776	1.5	837	1.4	982	1.4
52	0.1		4. 住宅対策費	648	1.2	697	1.2	794	1.1
7,819	17.5		5. 生活環境施設整備費	343	0.7	391	0.7	480	0.7
1,017	2.3		6. 農業基盤整備費	1,306	2.5	1,394	2.4	1,625	2.3
8,836	19.7		7. 林道工業用水等事業費	228	0.4	245	0.4	281	0.4
279	0.6		8. 調整費	59	0.1	62	0.1	69	0.1
139	0.3		小計	9,211	17.7	9,732	16.4	11,241	16.2
279	0.6		9. 災害復旧等事業費	969	1.9	923	1.6	787	1.1
305	0.7		計	10,180	19.6	10,656	18.0	12,028	17.4
349	0.8		経済協力費	561	1.1	578	1.0	739	1.1
234	0.5		中小企業対策費	351	0.7	374	0.6	428	0.6
2,063	4.6		食糧管理費	2,415	4.6	2,785	4.7	3,566	5.1
445	1.0		産業投資特別会計へ繰入	619	1.2	596	1.0	781	1.1
—	—		その他の事項経費	6,671	12.8	7,373	12.5	8,422	12.2
4,968	11.1		予備費	530	1.0	1,200	2.0	716	1.0
480	1.1		合計	52,034	100.0	59,173	100.0	69,309	100.0

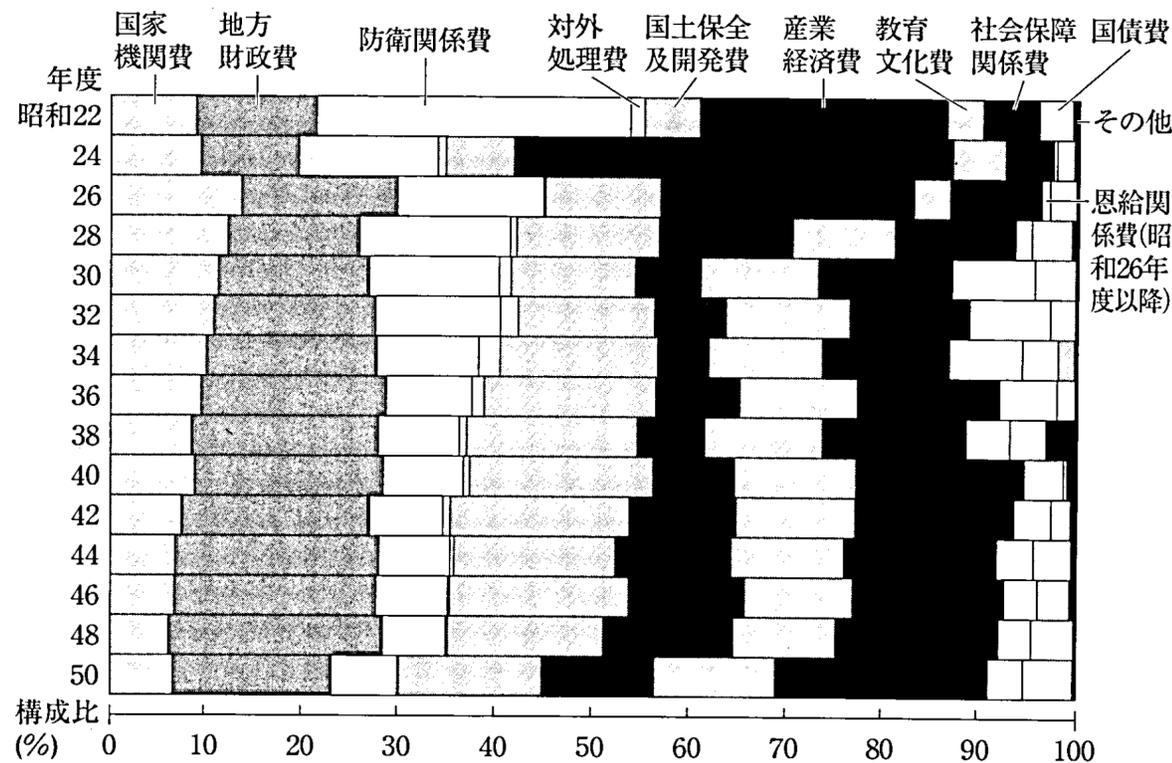
表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類(昭和27~48年度)(つづき)  
(単位:億円, %)

主要経費別	昭和45年度(70)		46(71)		47(72)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
社会保障関係費						
内)1. 生活保護費	2,208	2.7	2,505	2.6	3,107	2.6
2. 社会福祉費	1,172	1.4	1,503	1.6	2,089	1.7
3. 社会保険費	5,915	7.2	7,043	7.3	8,611	7.1
4. 保健衛生対策費	1,437	1.7	1,657	1.7	1,948	1.6
5. 失業対策費	835	1.0	911	0.9	1,066	0.9
計	11,567	14.1	13,619	14.1	16,822	13.9
文教及び科学振興費						
内)1. 義務教育費国庫負担金	4,730	5.8	5,508	5.7	6,550	5.4
2. 国立学校特別会計へ繰入	2,590	3.2	2,947	3.1	3,421	2.8
3. 科学技術振興費	1,138	1.4	1,337	1.4	1,695	1.4
4. 文教施設費	430	0.5	602	0.6	829	0.7
5. 教育振興助成費	584	0.7	734	0.8	888	0.7
6. 育英事業費	165	0.2	168	0.2	226	0.2
計	9,636	11.7	11,296	11.7	13,610	11.2
国債費	2,875	3.5	3,224	3.3	4,564	3.8
恩給関係費						
内)1. 文官等恩給費	323	0.4	360	0.4	377	0.3
2. 旧軍人遺族等恩給費	2,381	2.9	2,682	2.8	2,954	2.4
3. 恩給支給事務費	33	0.0	37	0.0	43	0.0
4. 遺族及び留守家族等援護費	247	0.3	266	0.3	304	0.3
計	2,985	3.6	3,345	3.5	3,677	3.0
地方交付税交付金	17,716	21.6	19,271	20.0	22,610	18.7
臨時地方特例交付金	—	—	528	0.5	1,050	0.9
臨時沖縄特別交付金	—	—	—	—	365	0.3
防衛関係費	5,904	7.2	6,935	7.2	8,214	6.8
公共事業関係費						
内)1. 治山治水対策事業費	2,367	2.9	3,095	3.2	4,234	3.5
2. 道路整備事業費	5,866	7.1	7,585	7.9	9,996	8.2
3. 港湾漁港空港整備事業費	1,174	1.4	1,575	1.6	2,150	1.8
4. 住宅対策費	954	1.2	1,282	1.3	1,656	1.4
5. 生活環境施設整備費	628	0.8	1,211	1.3	2,018	1.7
6. 農業基盤整備費	1,890	2.3	2,470	2.6	3,237	2.7
7. 林道工業用水等事業費	348	0.4	459	0.5	596	0.5
8. 調整費	73	0.1	78	0.1	85	0.1
小計	13,300	16.2	17,753	18.4	23,972	19.8
9. 災害復旧等事業費	799	1.0	1,085	1.1	2,437	2.0
計	14,099	17.2	18,838	19.5	26,410	21.8
経済協力費	816	1.0	887	0.9	1,056	0.9
中小企業対策費	500	0.6	653	0.7	680	0.6
食糧管理費	4,564	5.6	4,765	4.9	5,303	4.4
産業投資特別会計へ繰入	936	1.1	803	0.8	697	0.6
その他の事項経費	9,534	11.6	11,478	11.9	15,032	12.4
予備費	1,000	1.2	950	1.0	1,100	0.9
合計	82,131	100.0	96,590	100.0	121,189	100.0

表 1-2-1 一般会計歳出予算主要経費別分類  
(昭和27~48年度)(つづき)  
(単位:億円, %)

主要経費別	昭和48年度(73)	
	金額	構成比
社会保障関係費		
内)1. 生活保護費	3,584	2.3
2. 社会福祉費	3,574	2.3
3. 社会保険費	11,659	7.6
4. 保健衛生対策費	2,141	1.4
5. 失業対策費	1,247	0.8
計	22,205	14.5
文教及び科学振興費		
内)1. 義務教育費国庫負担金	7,825	5.1
2. 国立学校特別会計へ繰入	4,011	2.6
3. 科学技術振興費	1,581	1.0
4. 文教施設費	1,172	0.8
5. 教育振興助成費	1,357	0.9
6. 育英事業費	254	0.2
計	16,201	10.6
国債費	6,882	4.5
恩給関係費		
内)1. 文官等恩給費	429	0.3
2. 旧軍人遺族等恩給費	3,831	2.5
3. 恩給支給事務費	49	0.0
4. 遺族及び留守家族等援護費	414	0.3
計	4,723	3.1
地方財政関係費		
1. 地方交付税交付金	32,051	21.0
2. 臨時地方特例交付金	—	—
3. 借入金等利子財源繰入	6	0.0
4. 臨時沖縄特別交付金	388	0.3
計	32,446	21.2
防衛関係費	9,790	6.4
公共事業関係費		
内)1. 治山治水対策事業費	4,450	2.9
2. 道路整備事業費	10,425	6.8
3. 港湾漁港空港整備事業費	2,352	1.5
4. 住宅対策費	2,034	1.3
5. 下水道環境衛生等施設整備費	2,266	1.5
6. 農業基盤整備費	3,454	2.3
7. 林道工業用水等事業費	710	0.5
8. 調整費	143	0.1
小計	25,834	16.9
9. 災害復旧等事業費	2,653	1.7
計	28,487	18.7
経済協力費	1,502	1.0
中小企業対策費	796	0.5
エネルギー対策費	609	0.4
食糧管理費	8,161	5.3
その他の事項経費	20,276	13.3
公共事業等予備費	—	—
予備費	650	0.4
合計	152,726	100.0

図 1-2-6 一般会計歳出決算目的別分類



(注) 本表の比率は決算額によるものである。

(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 92-97ページより作成。

あったとはいえ、昭和31～36年度の5年間のGNP成長率は、名目で15%、実質で10%を記録した。相当の減税を行ったうえ、経済成長に見合う財政支出を増加させてゆく余裕は十分にあったのである。30年代半ばの支出の構成を図1-2-6によってみると、1兆円予算の時期とははっきり異なっている。かつては防衛関係費、恩給関係費や国家機関費などが予算編成の焦点になっていた。ところが、これらの費目は、30年代中期になると、金額の伸びかたが比較的緩やかで、総予算に占める比重は漸減の傾向を示すようになって、支出の重点は、地方財政費、公共事業費、社会保障関係費、教育文化費に移行していった。

以上のうち、地方財政費は、自治省を通じて地方自治体に配分される。シャウプ勧告によって、地方財政平衡交付金制度が定められたあと、昭和29年からは地方交付税交付金制度が創設された。所得税、法人税および酒税の、いわゆる「国税三税」の一定割合を地方に交付する制度である。その比率は、昭和29年度には所得税と法人税は19.66%、酒税20%であったが、30年度には三税合

計の22%となり、以後もほとんど毎年引き上げられて、34～36年度には28.5%、41年度以降は32%に定着して今日に及んでいる。地方への交付金は、昭和30年当時は歳出の15%前後であったが、30年代半ば以後は20%に近づき、40年代には22%を示すようになった。交付税率が引き上げられたこととともに、租税収入のなかに占める「国税三税」の比率が高まったからである。しかも、高度成長期においては、年々租税収入は年度半ばに当初予算を上回り、これに見合う補正予算が編成されるのが恒例ようになっていたが、そのときにも「国税三税」の増収にともなう地方交付税交付金が当然増として追加され、補正予算のなかの3～4割を占めることになっていた。毎年の予算編成にあたり、成長によって租税収入が増加するが、それが直ちに地方財政収入の増加に結びついていたのである。

昭和30年代半ばの予算は、慎重な収入見通しのうえに編成されていたから、毎年相当額の自然増収が発生し、それを財源として、秋から年末にかけて補正予算が編成されるのが例になっていた。しかも決算の段階ではなおかなりの剰余金が発生して翌年度に繰り越されるのである。そのピークは昭和37、38年度であって、この両年度には、それぞれ4525億円、3910億円の前年度剰余金受入があった。いずれも補正後予算の10%を上回る金額である。こうした豊かな財源が存在したため、公共事業費(国土保全及び開発費)、社会保障関係費、教育文化費を中心に財政支出が拡大していったのである。

昭和36年には、年初から貿易の赤字のために、金融引締めが不可避となった。それによって37年の成長率は一時低下した。図1-1-5にみたように、30年代の貿易は赤字の場合が多かったが、それは国内需要が急に伸びると、輸入が増える一方、輸出品までが国内に流れてしまう傾向が生じたからである。昭和30年代後半は、毎年5億～10億ドルの外資導入が行われ、外貨の補充にあてられた。この時期の外資導入の形態は、世界銀行等国際金融機関からの借款がもっとも多く、株式取得と外貨債発行がこれに次いでいた。昭和33～35年の間に外貨準備高は順調に増加し、36年4月には20億ドルを上回ったが、外資の導入にもかかわらず、同年11、12月には15億ドルを割り込んでしまったほどである。

この間の引締め政策の中心になったものは金融政策で、公定歩合や預金準備率の引き上げはもちろん、窓口規制の強化がその主要な手段であった。引締め政

策は迅速に効果を現わし、37年春には国際収支赤字は解消し、金融引締めも解除された。しかし、38年に入って景気の回復は進むと、また国際収支の赤字は目立ちはじめ、38年12月には準備預金準備率が引き上げられ、39年3月から再度引締めが開始されて、解除されたのは40年1月であった。39年秋は、IMF東京総会、東京オリンピックなどが開催され、日本の国際的地位が世界的に確認された時期であった。池田首相は、それらを見届けたのち、病のために職を去り、佐藤栄作を後任に指名した。しかも、再度の金融引締めと、オリンピック・ブームの消滅の結果、40年初頭には景気後退は戦後のどの不況をも上回って深刻化した。山陽特殊製鋼、サンウエーブなどの倒産が相次ぎ、山一証券が危機に陥ったのは、40年5月であった。それを機として、日本の財政政策は大きく転換し、特例公債の発行に踏み切るのである。

しかし、その前に昭和39、40年度の財政について触れておきたい。39年度当初予算は、38年度の6770億円にのぼる自然増収を財源として、1000億円の国税減税、社会保障費、公共事業費等を中心として4100億円余の支出増を組み込んだ大予算であった。ところが、景気後退のために、39年度は法人税、物品税、有価証券取引税等の減収が生じ、補正予算において減額補正が行われたにもかかわらず、決算においては196億円の歳入欠陥が生ずるにいたった。それでも、40年度予算は、国債償還費と産業投資特別会計への繰入額を大きく圧縮したけれども、なお800億円余の減税と4000億円余の歳出増加を含む前年度当初比12.4%増加の3兆6581億円に達していた。景気の悪化は、予算編成の想定よりも深刻であり、5月になると年度を通じて1000億円の税収不足が生じるという心配が生じ、6月1日の閣議において、大蔵省の提議によって、義務的経費および光熱水料等の維持的経費を除く歳出予算の1割留保が口頭で了解された。公債不発行の原則に立つ以上、財政赤字を発生させてはならないという立場に立っての措置であったが、やがて思い切った方向転換が必要になるのである。

### 公債発行下での財政

昭和40年6月、大蔵大臣は田中角栄から福田赳夫に交代した。その直前の5月28日、山一証券の経営危機が表面化し、田中蔵相のイニシアティブのもとで、日本銀行の特別融通が実施されたのを機会に、財政の出動によって景気回復を

図る必要が説かれるようになっていた。福田蔵相は、同年7月の第49国会において、「財政の健全性を保持し、通貨価値の安定の確保するを財政運営の要」と強調しながらも、財源を租税のみによる財政が適切かどうか、むしろ国民の貯蓄を活用する公債政策を導入して大幅の減税を図るべきではないかと、公債発行の意向を明らかにした。40年夏には、この年の財源不足は2000億～2500億円にのぼることが明らかになり、これに追加の財政需要を加えれば、3000億円余が不足となる。福田蔵相は財政法の特例法を制定して赤字国債を市中のシンジケート団の引受けによって発行することにし、40年度中に1100億円が発行された。昭和40年代の財政は、建設公債の形で毎年公債を発行してゆくことになるのである。

昭和40年度には、補正予算で2590億円の特例公債の発行が予想されたが、発行実績は2000億円に終わった。41年度には、建設公債7300億円が発行が予算に盛り込まれ、6656億円が発行された。その後、45年までは予算に組まれる発行額も、発行実績も次第に低下の傾向を示していたが、ニクソン・ショックの46年度からは、毎年1兆円を超える建設公債が発行されるようになった。ただし、40年代前半の予算に含まれる国債費は、発行額がそれほど大きくなかったために、2000億～3000億円台であったが、ニクソン・ショック以後は7000億円を上回るようになり、予算総額の5%を占めるにいたった。実際、昭和41～45年の間は、「いざなぎ景気」の時代で、企業の利益も好調、設備投資も伸びつづけるという時期であったから、租税収入は年率2割前後の増加を示し、予算総額も43年度が13%台だったのを例外として、16%から20%の伸びを続けていた。

ただしこの時期は、「財政硬直化」が大きな課題になっていた。43年度予算編成にあたり、40年代に入ってから、法律、制度等によって支出が義務とされている当然増経費が増大し、とくに43年度には、地方交付税交付金、人件費、医療等社会保障費、国債費など当然増経費の増加のため、新規事業に充てる財源が乏しい状況にあり、もし税収が減少すれば赤字公債の発行が避けられなくなる危険さえあるというのであった。当時の国家財政は、さまざまの負担、食糧管理特別会計や国鉄の赤字補填、地方財政の財源の補填などを受け持たされたうえ、公共投資、社会保障、文教施設などの新政策の経費を調達しなければならない。一度新制度が成立すれば、次年度からはその費用は当然増となり、

表 1-2-2 昭和43年度の補助金等一覧表

(1) 一般会計所管別総表

(単位：100万円)

所管別	補助金	負担金	交付金	補給金	委託費	計	援助金	国際分担金
国会	0	281	54	0	0	335	0	3
裁判所	3	1,910	67	0	132	2,112	0	0
会計検査院	0	86	2	0	0	89	0	0
内閣	0	75	2	0	630	707	0	0
総理府	59,205	11,328	190	0	10,187	80,909	10,309	433
法務省	78	3,453	41	0	463	4,035	0	4
外務省	672	225	2,286	0	5,777	8,959	0	5,314
大蔵省	886	4,961	7,483	500	77	13,907	2,574	998
文部省	72,106	336,478	313	0	277	409,175	0	20
厚生省	511,426	562	24,035	842	2,147	539,013	0	520
農林省	190,310	11,800	13,161	8,557	1,306	225,134	0	37
通商産業省	38,598	843	12	0	8,850	48,303	0	35
運輸省	19,579	2,332	266	12,436	111	34,725	0	154
郵政省	5	216	150	0	0	371	0	82
労働省	43,584	1,188	117	0	392	45,281	0	179
建設省	152,529	414	246	3,651	102	156,942	0	0
自治省	3,802	38	12,137	14,641	5,232	35,850	0	0
合計	1,092,784	376,191	60,562	40,627	35,684	1,605,847	12,884	7,779

- (注) 1. 厚生省所管(目)日米貝類衛生協定負担金3,267千円(3,267千円), および建設省所管(目)国際地震工学援助計画負担金0(2,911千円)は、いずれも協定等に基づく負担金であるので、国際分担金の欄に計上整理した。  
 2. 総理府所管(目)離島振興事業費7,511,675千円(6,908,036千円)のうち、7,446,675千円(6,873,036千円)は、予算執行の際補助金となるので、補助金の欄に計上整理した。  
 3. 総理府所管(項)相互防衛援助協定交付金377,000千円(400,000千円)は、予算執行の際目の区分をする経費(財政法附則第1条の2参照)であり、全額交付金となるものであるが、協定に基づく交付金であるので国際分担金の欄に計上整理した。

(出所) 大蔵省『補助金総覧』昭和43年度、(2)(3)についても同様。

(2) 特別会計総表

(単位：100万円)

会計別	補助金	負担金	交付金	補給金	委託費	計	国際分担金
造幣局	0	139	10	0	0	149	0
印刷局	0	548	22	0	30	600	0
資金運用部	0	35	0	0	0	35	0
貴金属	0	0	0	0	0	0	0
外国為替資金	0	3	0	0	0	3	0
産業投資	0	1	0	0	0	1	0
地震再保険	0	0	0	0	0	0	0
交付税及び譲与税配付金	0	0	1,198,893	0	0	1,198,893	0
石炭対策	22,701	41	8,778	14,944	172	46,636	0
国立学校	0	7,380	593	0	8	7,981	0
厚生保険	0	472	1,285	0	529	2,286	2
船員保険	19	19	22	0	304	364	0
国立病院	256	2,677	3	0	0	2,937	0
あへん	0	0	0	0	0	1	0
国民年金	0	265	6,515	0	0	6,780	0
食糧管理	0	2,100	8	0	0	2,108	0

(2) 特別会計総表(つづき)

(単位：100万円)

会計別	補助金	負担金	交付金	補給金	委託費	計	国際分担金
農業共済再保険	548	9	7,430	0	13	8,000	0
森林保険	20	2	161	0	6	189	0
漁船再保険及漁業共済保険	59	4	325	0	2	390	0
自作農創設特別措置	0	1	169	0	0	169	0
開拓者資金融通	0	5	0	0	212	217	0
国有林野事業	18,940	2,803	1,232	0	0	22,976	0
糸価安定	254	2	0	0	4	259	0
中小漁業融資保証保険	2	1	0	0	3	6	0
特別土地改良工事	0	144	7	0	0	151	0
アルコール専売事業	0	88	1	0	0	90	0
輸出保険	0	9	0	0	71	81	0
機械類賦私信用保険	0	2	0	0	2	4	0
木船再保険	0	0	0	0	0	0	0
自動車損害賠償責任再保険	243	8	0	0	73	324	0
港湾整備	23,006	378	19	0	0	23,404	0
自動車検査登録	0	102	1	0	0	103	0
郵政事業	0	18,676	141	0	0	18,817	23
簡易生命保険及郵便年金	0	0	2,164	0	0	2,164	0
労働者災害補償保険	468	281	417	0	268	1,434	2
失業保険	783	395	4,741	0	154	6,074	2
道路整備	263,499	710	40	0	34	264,283	0
治水	61,116	902	7,461	0	17	69,495	0
合計	391,915	38,203	1,240,439	14,944	1,903	1,687,404	28

(3) 政府関係機関総表

(単位：100万円)

機関別	補助金	負担金	交付金	委託費	計
日本専売公社	737	3,651	750	63	5,202
日本国有鉄道	0	47,354	12,822	30,895	91,070
日本電信電話公社	0	17,968	11,080	64,830	93,878
国民金融公庫	0	0	0	1,304	1,304
住宅金融公庫	0	0	0	4,463	4,463
農林漁業金融公庫	0	0	0	6,395	6,395
中小企業金融公庫	0	0	0	6,282	6,282
中小企業信用保険公庫	0	0	0	0	0
医療金融公庫	0	0	0	850	50
環境衛生金融公庫	0	0	0	901	901
日本開発銀行	0	0	0	13	13
日本輸出入銀行	0	0	0	17	17
合計	737	68,973	24,651	116,014	210,376

義務的経費として予算に盛り込まれることになる。他方、財政収入が増加すれば、財政の単年度主義の原則のもとでは、財政支出も増加することになる。財政硬直化は、高度成長と財政制度の両面からもたらされたものということがで

きよう。

政策経費のなかで、主要な内容をなすものは、他会計への繰入れと補助金および委託費、交付金等であった。両者の一般会計歳出に占める比率は、とくに前者の場合、昭和30年には23.5%であったのが、35年37.8%、40年43.6%、45年49.1%、48年48.7%と、急激にその比率を高めている。その理由の一半は、一般会計に含まれていた支出が、昭和30年代から40年代にかけて特別会計に移管されたために、特別会計の規模が拡大したためであった。道路整備特別会計は昭和33年に設置されたが、当初はその一般会計からの受入額は603億円にすぎなかったが、36年には1000億円を超え、40年には3000億円を上回り、49年には1兆円に達している。また治水特別会計(38年度から特定多目的ダム建設工事特別会計を統合)は、35年度には両会計を合算して400億円を一般会計から受け入れたが、41年度には1000億円を超え、47年には3000億円を上回った。このほか、主要なものだけをあげてみても、35年度以降港湾整備、森林保険、国民年金、国立学校、石炭対策(のちに石炭及び石油対策)、空港整備などの特別会計が設置されている。このほか、旧来からの厚生保険特別会計などへの支出が増大したことも、特別会計への繰入れが増加した理由であった。その主要なものは、昭和43年を例にとって表1-2-2にまとめてある。また、補助金の内容は、昭和43年度の分について、一般会計、特別会計、政府関係機関に分けて表示してある。特別会計には、地方交付税及び譲与税交付金をはじめ大口のものがあるが、とくに目立つものは道路整備、治水、港湾整備など公共事業関係、石炭対策、国有林野事業である。政府関係機関では、国鉄、電電公社がその大半を占めている。

「いざなぎ景気」は、昭和44～45年の金融引締め政策によって、5年にわたる好況の幕を閉じた。ヴェトナム戦争期の国際インフレーションが日本国内に波及するのを避けるためにとられたのが、このときの引締め政策である。海外の物価高の影響を避けるためならば、円為替相場を引き上げるべきであるが、それには経済界が反対であったから、引締めによって国内物価を引き下げる以外に、海外のインフレに対抗する策はないと考えられたのである。しかし、海外物価が半年以上も沈静しなかったために、引締め政策は意外に長引き、45年10月に引締めが緩和されたのち、景気は自立的な後退過程に入った。昭和46年

の前半は景気後退の谷にあたり、政府と日本銀行は景気浮揚策に取り組んでいるやさきの8月16日、アメリカのニクソン大統領は、ドル防衛のための新経済政策を発表し、日本からの一部の輸出品に10%の輸入課徴金を賦課し、円の切上げを求めた。いわゆる、ニクソン・ショックである。日本はいったん1ドル360円レートの継続を決定したが、8月28日変動相場制に移行し、12月19日のスミソニアン協定で、16.88%高の1ドル308円レートを決定した。昭和24年以来22年間維持された360円レートはこうして放棄されたのである。

ニクソン・ショック後の経済界は、円レートの引上げを悲観して、異常な混乱に陥った。46年から47年にかけて、金融は思い切って緩和され、財政支出も大幅に拡大されて、内需の振興による景気対策が打ち出された。47年度当初予算は、46年度の9.4兆円に比して、約2兆円増の11.5兆円となり、48年度には2.8兆円増の14.3兆円となった。2年の間に約5兆円、1.5倍の増加である。48年度には、田中角栄内閣の日本列島改造計画にともなう支出増もあったけれども、主因はニクソン・ショックに対する危機感に基づく内需拡大にあったと思われる。実際、図1-2-2にみるように、47、48年度の予算は対GNE比でも、3%近い上昇を示している。財政による景気対策と、急激な金融緩和とによって、内需拡大の目標は達せられたが、その政策の行き過ぎの結果、47年度後半以後、インフレーションが昂進しはじめた。工業製品の価格はほぼ安定していたが、農林水産物の値上がりは著しく、それが卸売物価、消費者物価の上昇をもたらした。余裕資金はまた、株式や土地に投じられて、株価と地価が騰貴した。48年に入ると、値上がりは工業製品にも波及し、卸売物価指数は9月には前年同月比19ポイント方の上昇となった。とくに木材、繊維製品等の値上がりは著しかったのである。

この間の48年2月には、再燃したドル売りに対処するために、アメリカはドルの金価値を10%切り下げ一方、日本に対して変動相場制に移行したうえ、円相場を対ドル260円台にまで切り上げることを要請して来た。日本はこれを受け入れるほかはなかった。円高が発生しても、輸出品、輸入品ともに円建てでみた価格騰貴は停止することなく、インフレーションは進行し、10月、第4次中東戦争にともなう石油戦略が発動されて、インフレはさらに加速されるにいたった。そのなかで、愛知揆一蔵相は病に斃れ、経済政策の全権を委ねられ

表 1-2-3 歳入(決算額)に占める公債金の地位  
(単位:10億円)

年度	歳入総額	公債金	公債金の比率(%)
昭和40	3,773.1	197.2	5.2
41	4,552.1	665.6	14.6
42	5,299.4	709.4	13.4
43	6,059.9	462.1	7.6
44	7,109.3	412.6	5.8
45	8,459.2	347.2	4.0
46	9,970.9	1,187.1	11.9
47	12,793.9	1,950.0	15.2
48	16,762.0	1,766.2	10.5
49	20,379.1	2,160.0	10.6
50	21,473.4	5,280.5	24.6

(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 89ページ。

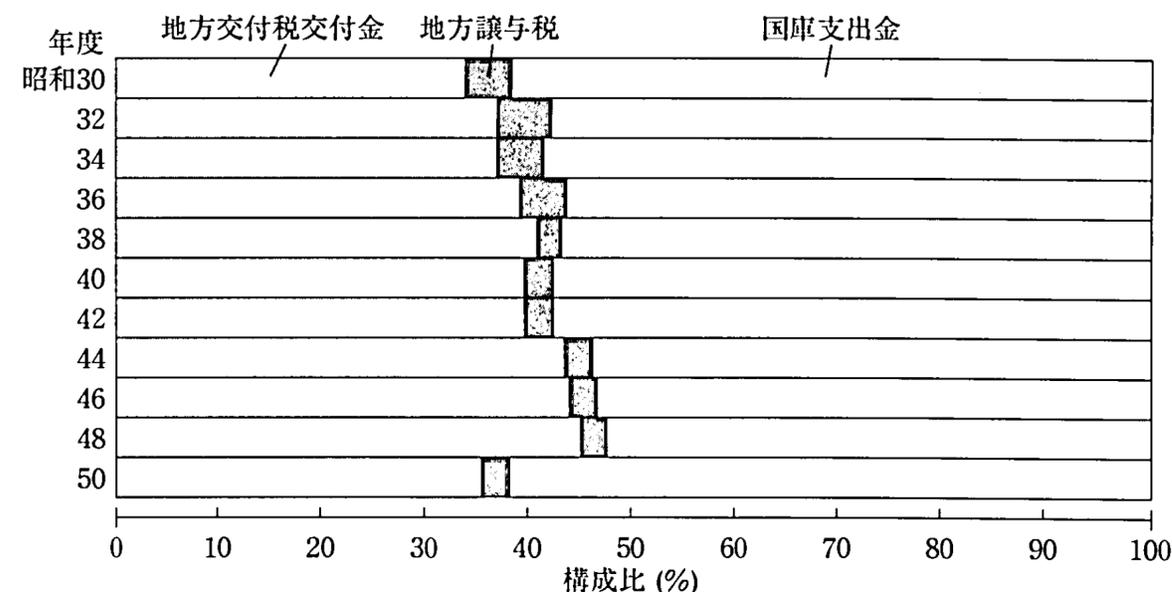
て後継となった福田赳夫蔵相は、引締め政策を強化してインフレ抑制に全力を注ぐことになったのである。

この間の財政収入をまとめれば、46年度は景気後退のもとで租税収入の伸びが小さく、支出増加に対処するためには、建設公債に依存するほかはなかった。決算統計によると、一般会計歳入に占める公債金の比率は、45年度は4.1%であったが、46年度、47年度には、11.9%、15.1%にはねあがっている。48年度は税収の好調と巨額の前年度剰余金受入もあって、10.5%に低下したが、その後の景気後退以後、50年代の公債発行が急増し、財政赤字補填のための特例公債の発行が恒常化していったのである。なお、昭和40年度以来の歳入総額に対する比率は表1-2-3のとおりである。

### 主要歳出項目の動向

一般会計歳出のうち、主要項目の構成は、表1-2-1や図1-2-6に取りまとめたとおりである。昭和20年代前半には、終戦処理費を含む防衛関係費や、各種補給金を主とする産業経済費が中心になっていたが、講和条約が成立したのちには、防衛費や軍人恩給を含む恩給費が支出の中心となった。しかし、独立回復後の論議が一段落してからは、地方財政費、公共事業費、社会保障費、教育文

図 1-2-7 地方自治体に対する支出

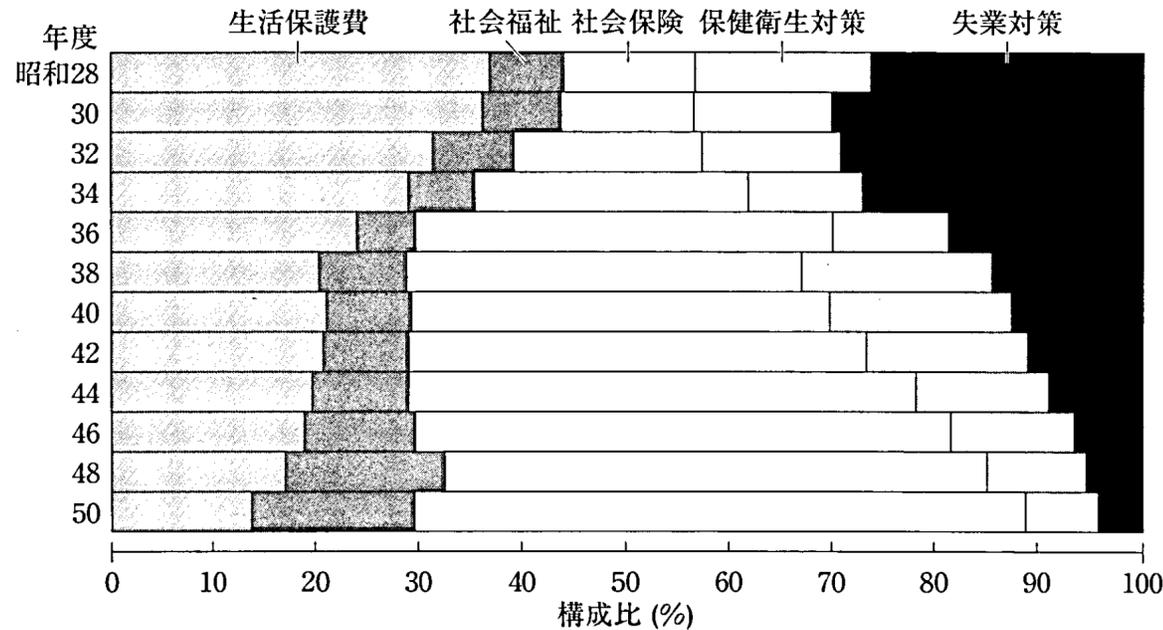


(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 263ページより作成。

化費等が支出のうちで大きな比重を占めるようになってゆく。以下には、それらの支出の動向について取りまとめることにしよう。

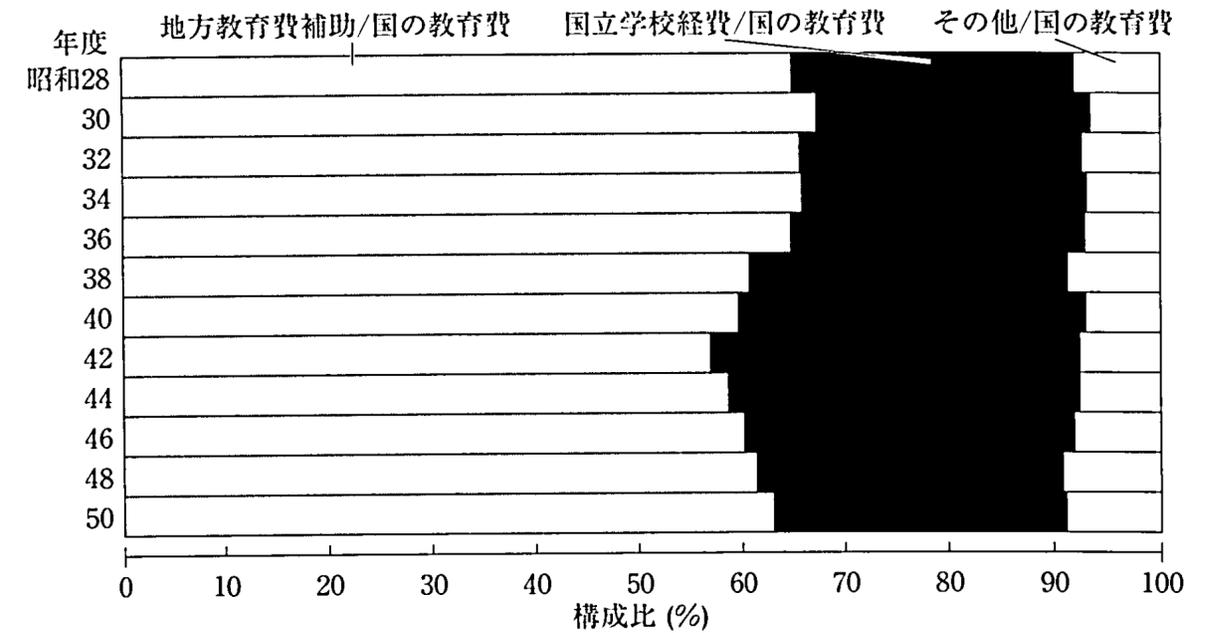
地方財政費については、昭和25~28年度には、シャープ勧告に基づく地方財政平衡交付金制度が行われていたが、29年度から地方財政交付税交付金制度が採用されて現在にいたっている。この制度は、国税三税—所得税、法人税、酒税の一定比率(繰入率)を地方自治体に交付するものであった。ときに臨時の交付金が交付されることもあるが、例外にすぎない。繰入率は、29年度には所得税、法人税については19.66%、酒税は20%とされたが、30年度には三税合計の22%となり、以後毎年のように引き上げられて、41年度には32%に達し、以後は固定されたのである。したがって、一般会計歳出における地方交付税交付金の比率は、昭和30年度には15.6%であったが、40年代には20%を上回った。また地方財政歳入におけるその比率も昭和30年度の14.2%から、40年代半ばの17%に達したのである。中央政府から地方自治体に支出される国庫支出金の金額には、地方の事業に対する補助金、中央の行政の委任費、委託費等多様な支出の合計である。中央の政策が国民の全部に浸透するためには、地方自治体の手をかりなければならない実例は数多いが、たとえば「国勢調査」の実施が市町村の手で行われることを考えてみても明らかである。図1-2-7に示すように、

図 1-2-8 社会保障関係費



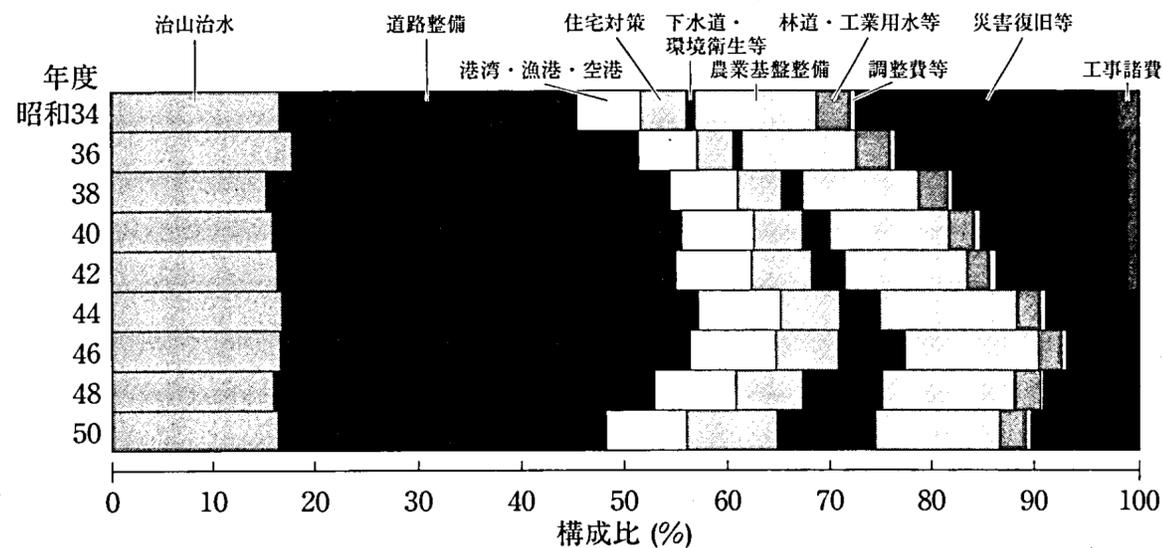
(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 111ページより作成。

図 1-2-10 文教関係費



(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 115ページより作成。

図 1-2-9 公共事業関係費



(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 118-20ページより作成。

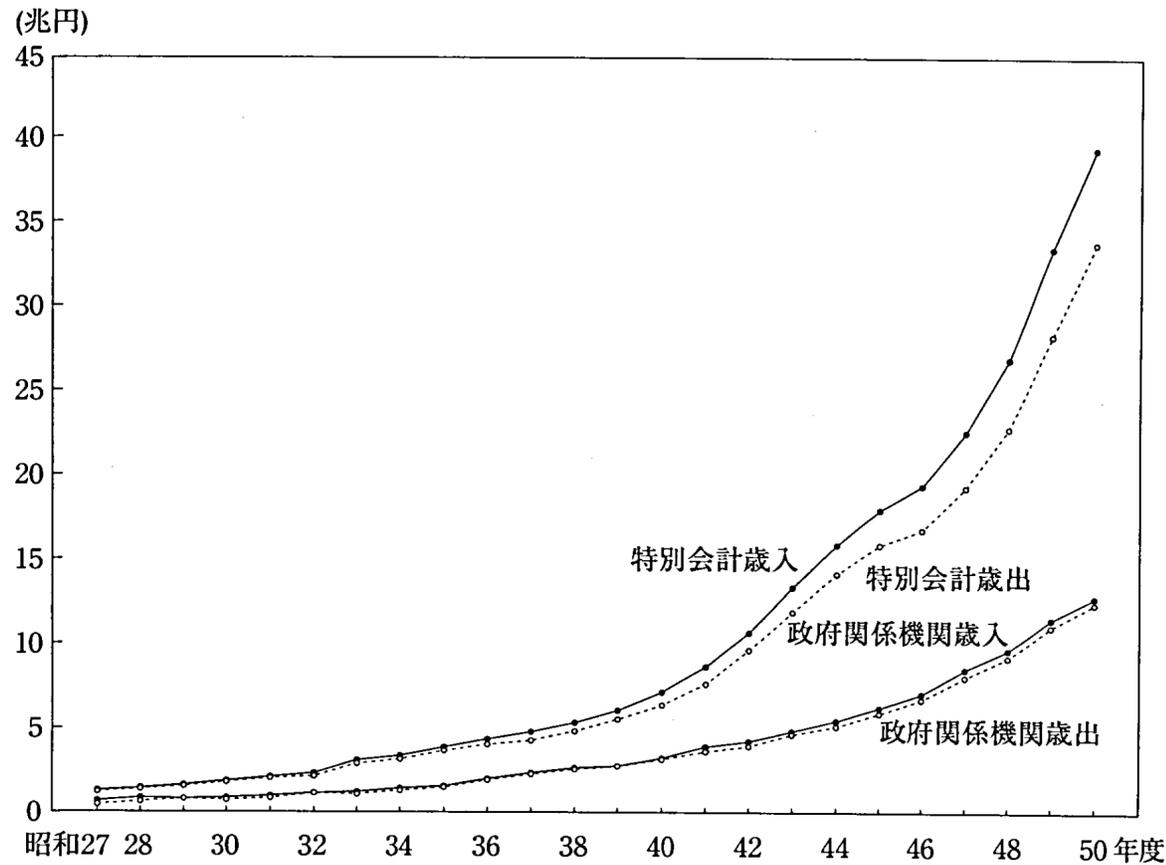
国庫から地方にする支出のうち、地方交付税交付金の比率は次第に高まっているが、全体の約5割にとどまっていたのである。

図1-2-8に示すように、社会保障関係費の構成比の変化は、経済成長の結果

を反映して激しいものであった。昭和28年当時の最大の費目は生活保護費であり、これに次ぐものは失業対策費であったことは、生活に苦しみ、失業の谷底から抜け出せない人たちのための救済政策と保健衛生対策とが急務とされていた時代を反映している。健康保険、高齢年金、身体障害者対策などは、まだ高嶺の花に等しかったのである。高度成長期に入ってから、国民皆保険が実施され、母子年金、児童手当などから、年金政策の充実が図られ、48年度にはついに老人医療の無料化から実現した。その歩みを示すように、社会保障関係費のうちでもっとも比重が高まったものは社会保険費であり、次いで社会福祉費だったのである。

公共事業費も、図1-2-9にみるように、その内容が大きく変化している。昭和30年代前半には、災害復旧費と治山治水の費用が大きかった。戦時戦後における国土の荒廃のために、災害が発生しやすくなっていたし、災害予防のための治水事業も急務とされていたのである。戦前以来立ち遅れていた道路への投資が積極化したのは、30年代半ば以後のことであった。とくに揮発油税のような特定財源が設定され、世界銀行からの融資を得て、名神、東名などの高速道路の建設がはじまるなど、モータリゼーションが本格化したのである。同時に

図 1-2-11 特別会計・政府関係機関の歳入歳出(決算額)



(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 126-34, 205, 206ページより作成。

港湾, 漁港, 空港などの整備も同時に始まった。住宅, 下水道など国民生活関連の投資比率が増加するのは, 30年末になってからである。その一方で, 農業基盤整備, 林道など, 伝統的な投資も, 一定の比率を確保していたのである。公共投資は, 建設業界や地方の要求もあって, 次第に財政全体のなかでの比重を高めてゆき, 景気対策としての役割も大きくなっていったのである。

文教関係費の地位も高まっていった。その支出増加の理由は, まずは義務教育の教職員給与の国庫負担, 教材の無料支給をはじめとする地方教育経費, 国立大学の改組拡充や学生経費の補助, 科学研究費の支給などがその主なものである(図1-2-10)。

### 成長期の歳出の概要

以上にみてきた昭和20年代末から, 40年代にかけての歳出は前出の図1-2-6

に要約されている。歳出の面では, 20年代には防衛関係費の地位が高まったが, 次第に公共事業関係費, 社会保障関係費, 文教及び科学技術振興費の3者が大きな比率を占めるようになった。高度成長期の歳出は, 地方財政への補助と以上3者がその中心であったといえよう。

一方, 歳入の中心は一貫して租税であった。ただし, 昭和30年代半ばまでは専売納付金が侮りがたい地位を占めていたことが注目される。昭和40年代に特例公債が発行されたが, 45年までは公債金の比重はなお低かった。しかし, ニクソン・ショックの後, 公債金収入の役割が高まってゆくのである。

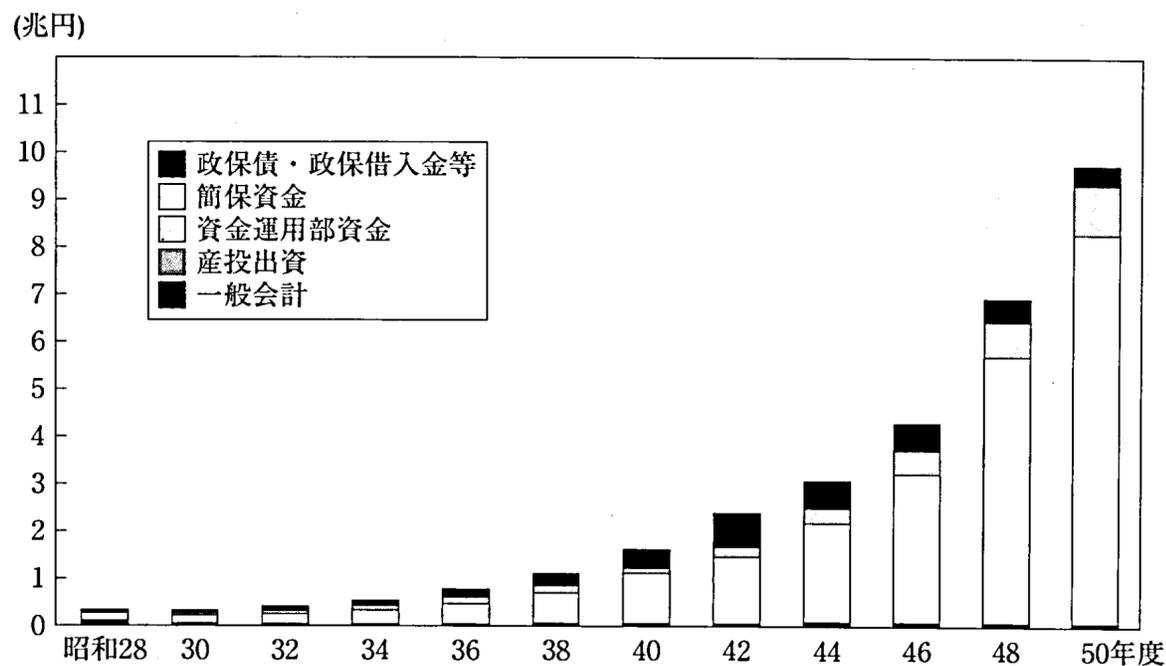
### 特別会計と政府関係機関

国の財政には一般会計以外に, 特別会計がある。「国が特定の事業を行う場合」, 「特定資金を保有してその運用を行う場合その他特定の歳入を以て特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分する必要がある場合」に法律をもって設置されることになっている(「財政法」第13条の2)。特別会計は, 昭和27年度当初には35会計存在したが, その後の改廃の結果48年度末には41会計になっていた。その内容は, 事業会計, 保険会計, 管理会計, 融資会計に分かたれている。その内容はまことに多様であって, 略述することは不可能なので, ここでは, その歳入歳出の合計額を図1-2-11にまとめておくことにしよう。

一般会計歳出が, 昭和31年度までは1兆円予算であって, その後40年度に3.7兆円, 45年度に8.2兆円, 48年度14.8兆円, 50年度に20.1兆円に増加したことを考えると, 特別会計の膨張ぶりは急速であった。とくに, 昭和40年度には6兆円前後であったものが, 45年度には15兆円を超え, 50年度には35兆円を上回っている。特別会計のなかには地方財政のための交付税及び譲与税配付金特別会計や, 厚生保険, 年金など, 特別の資金を受け入れ, また支出する会計が多いことから, 金額がかさむのは当然であったが, とくに40年代後半の金額の増大は著しいものがあつた。

また, この時期には, 日本専売公社, 日本国有鉄道, 日本電信電話公社の3公社と, 国民金融公庫以下, 住宅金融, 農林漁業金融, 中小企業金融, 北海道東北開発, 公営企業金融, 中小企業信用保険, 医療金融, 環境衛生金融の10公庫, および日本輸出入銀行と日本開発銀行とが, 国営の政府関係機関として存

図 1-2-12 財政投融资の原資(当初計画)



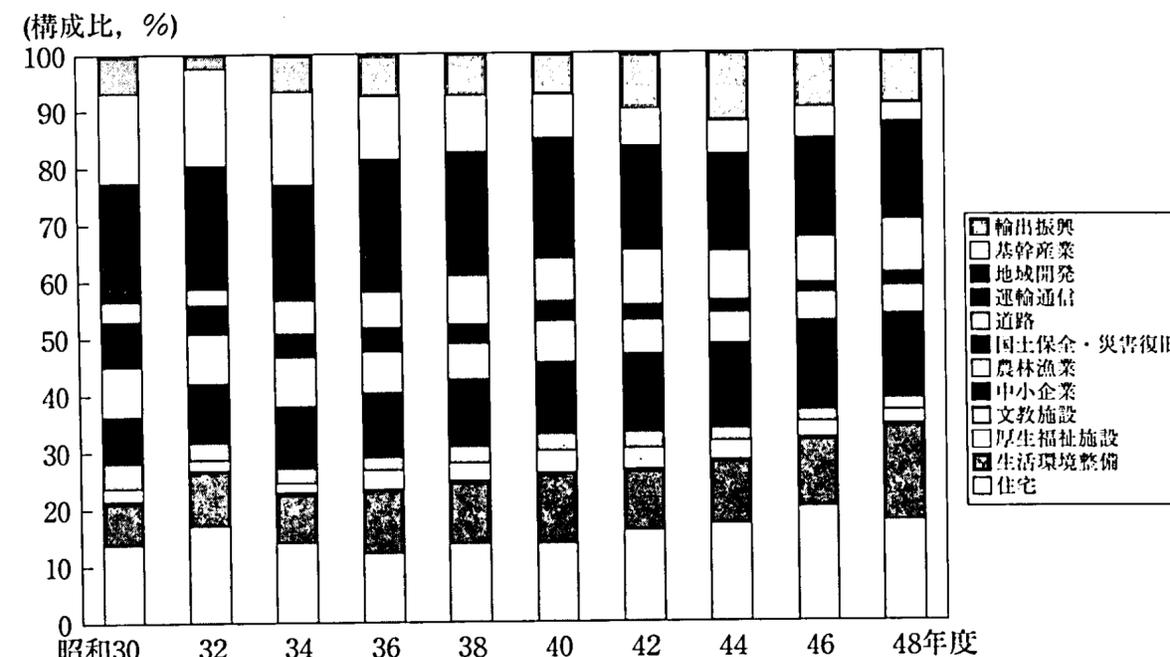
(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 367ページより作成。

在した。ただし10公庫のうち、27年に存在したのは国民金融、住宅金融の両公庫のみであって、公庫の多くは昭和30年代に設立され、環境衛生金融公庫のみは、42年の設立である。同じ図1-2-11に政府関係機関の歳入歳出を図示したが30年代後半以後、その伸びが顕著になり、40年代に入っていっそう加速されることが読みとられる。

### 財政投融资

財政投融资(財投)は、昭和24~25年ごろから実態としては存在していたが、その計画が予算の参考資料として国会に提出されるようになったのは昭和28年以後のことであった。その原資は資金運用部資金、簡易生命保険(簡保)資金、産業投資(産投)特別会計資金の3者であったが、公庫・公団等の政府保証債、政府保証借入金(政保債、政保借入金)も財投資金に加算される慣例である。昭和28年度はじめには、見返資金特別会計が存続していたが、同年度中に産投会計に引き継がれた。また、30、31年度には余剰農産物資金融通特別会計の資金が財投に使用された。財投原資の動向は図1-2-12に示すとおりであって、資金運用部資金、なかでも郵便貯金の増加と回収金が増えられていったこと

図 1-2-13 財政投融资計画用途別分類(当初計画)



(出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第19巻「統計」(平成11年, 東洋経済新報社), 365ページより作成。

で急速に拡大し、当初は年度当り3千億円程度であったが、40年度には2兆円に近づき、48年度には7兆円を超えるにいたった。その伸び率は一般会計予算を上回り、「第2の予算」といわれるほどに成長したのである。

財投の用途は、図1-2-13にみられるように、高度成長の20余年の間に大きく変わっていった。昭和30年代前半までは、基幹産業、はじめは電力、鉄鋼、海運(造船)、石炭、やや遅れて機械、電気機械、石油、石油化学がもっとも重要な対象とされた。それに輸出振興と地域開発が加わる。30年代半ば以後、重点はさらに変わりはじめる。一つは住宅と生活環境の整備、もう一つは公共事業—道路と国土保全、災害復旧であって、それらの比率が次第に高まっていった。これに続くものは、農林漁業、中小企業など、当時「二重構造」の底辺といわれた分野と運輸通信分野への配慮であった。

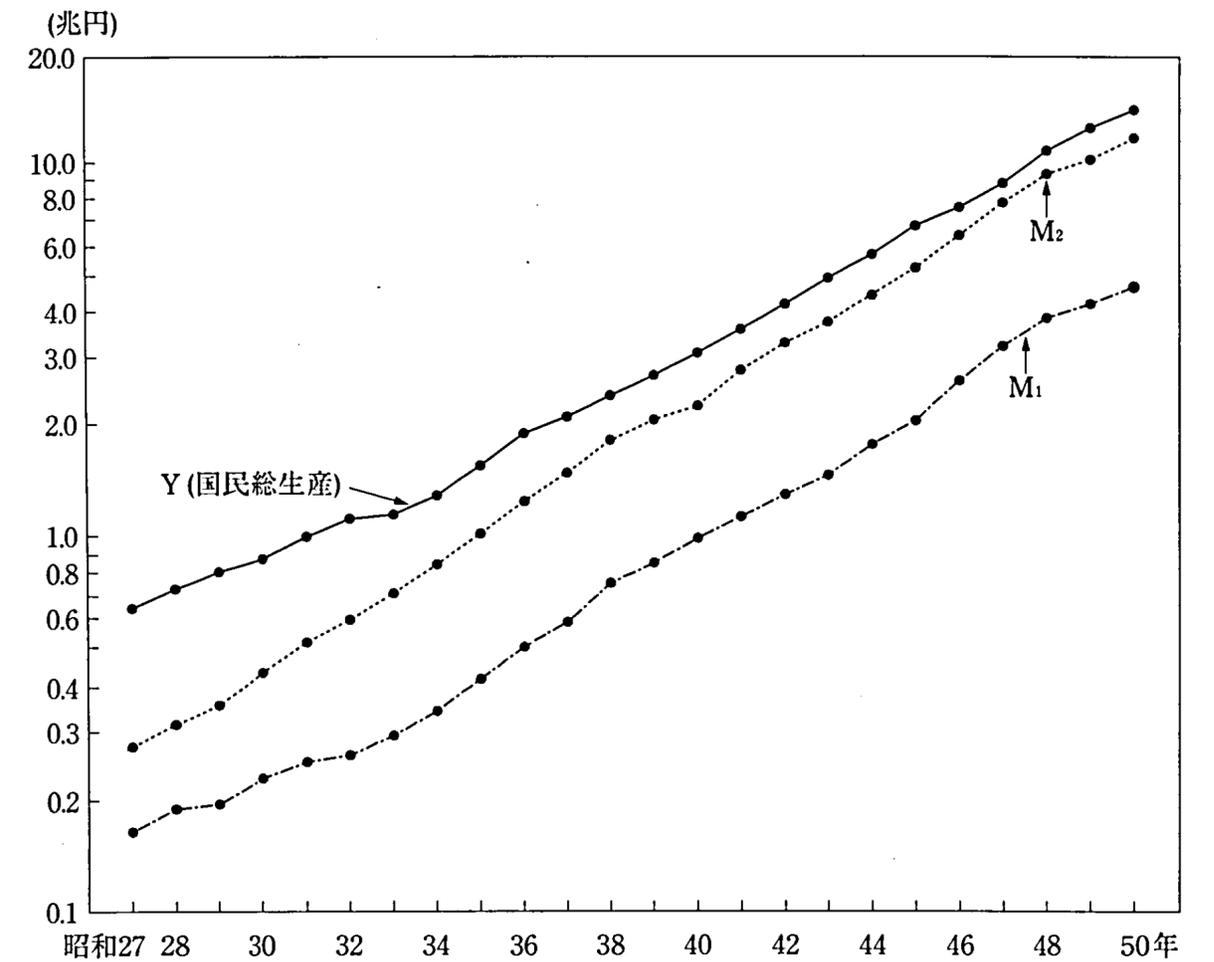
もちろん「財投」の対象も増加した。昭和28年、35年、48年を比べると、合計で16、33、53となっている。このうち、公庫等はこの3年を比べると、5、10、11で、30年代前半の増加が目立ち、公団等は1、8、28で30年代後半に急増していることが知られる。

## 第3章 通貨と金融

### マネーサプライと経済

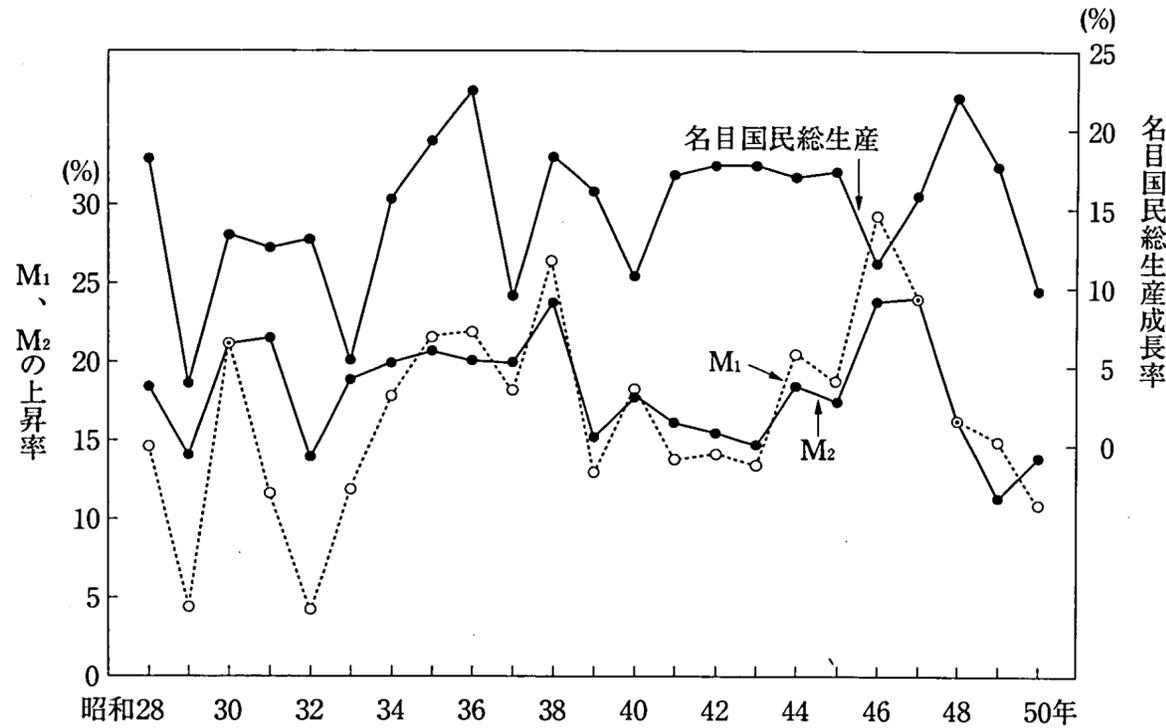
マネーサプライの動向と、国民総生産(GNP)の動きは図1-3-1にみられるとおりである。M<sub>1</sub>は現金通貨と当座性預金の合計、M<sub>2</sub>はM<sub>1</sub>と準通貨(定期性預金)の合計である。この両者の成長率を昭和27~50年の23年間について計算す

図 1-3-1 マネーサプライと国民総生産



(出所) 日本銀行『日本銀行百年史』資料編(昭和61年)の数字に、朝倉孝吉・西山千明共編『日本経済の貨幣的分析』(昭和49年、創文社)の数字を接続して作成。経済企画庁『国民所得統計年報』昭和52年版。

図 1-3-2 マネーサプライと国民総生産の対前年比上昇率



(出所) 図1-3-1の資料より算出。

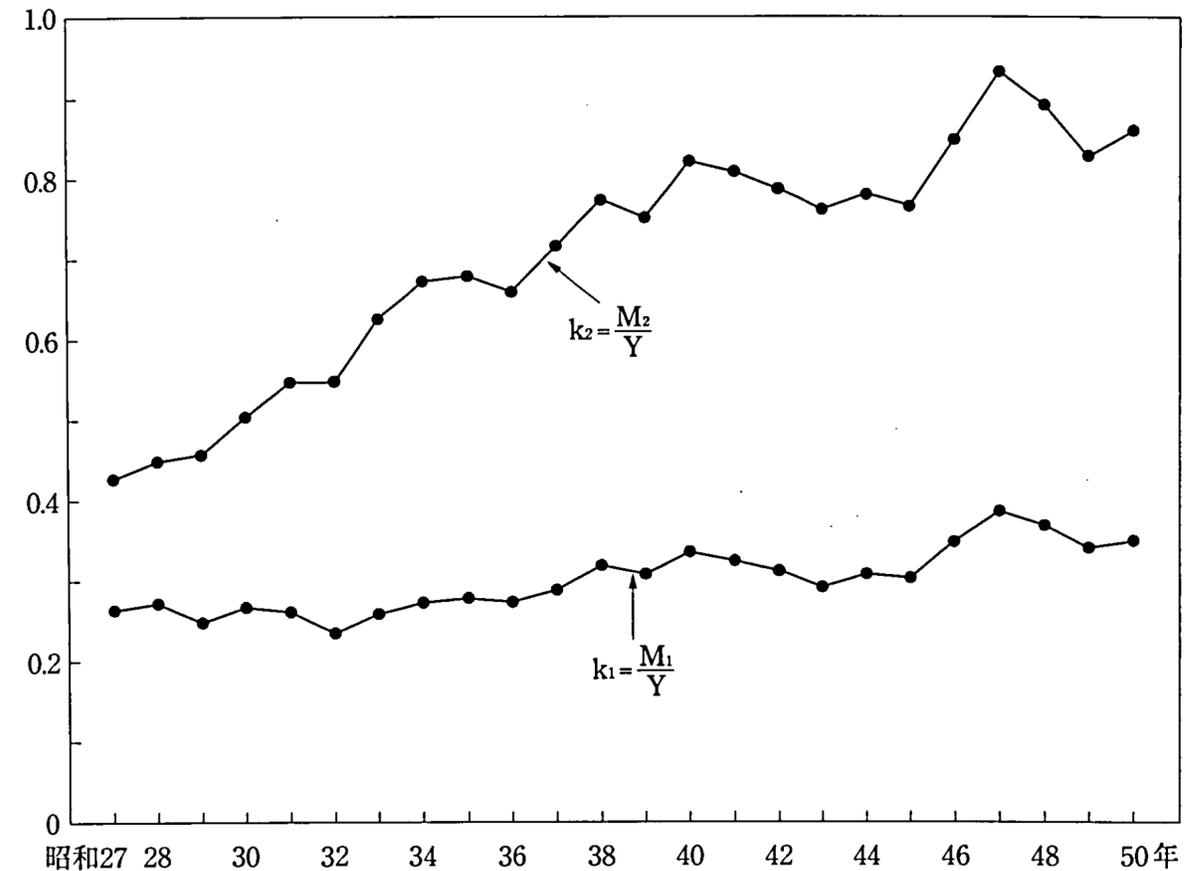
ると、 $M_1$ は16.0%、 $M_2$ は18.3%、名目GNPは14.6%となっていて、マネーサプライのほうが少し高くなっている。以上3者の対前年成長率(伸び率)をまとめたのが図1-3-2であるが、この図からは次のいくつかの傾向が読みとられる。全体として、マネーサプライの伸び率とGNP成長率の動向は、ほぼ一致している。

一般に次の関係が成り立つと考えられる。

$$\text{名目GNP成長率} = \text{実質GNP成長率} + \text{物価上昇率}$$

マネーサプライも、まさに実質成長率と物価上昇率に見合うはずだから、3者の動きがほぼ並行しているのは当然である。ただし、国際収支の赤字などの理由によって金融引締めが行われた昭和29年、32~33年、36~37年、39年、および45年には、マネーサプライがまず落ち込み、GNPは遅れてその翌年に低落するのが一般的傾向であった。ただし、29年、32~33年のマネーサプライの落ち込み方は激しく、36~37年以後は比較的緩やかであった。引締め政策がとられたといっても、状況に対応しての手加減の仕方が一様ではなかったといわざるをえない。ただし、昭和46~50年のマネーサプライとGNPとの動向は、

図 1-3-3 マーシャルのk



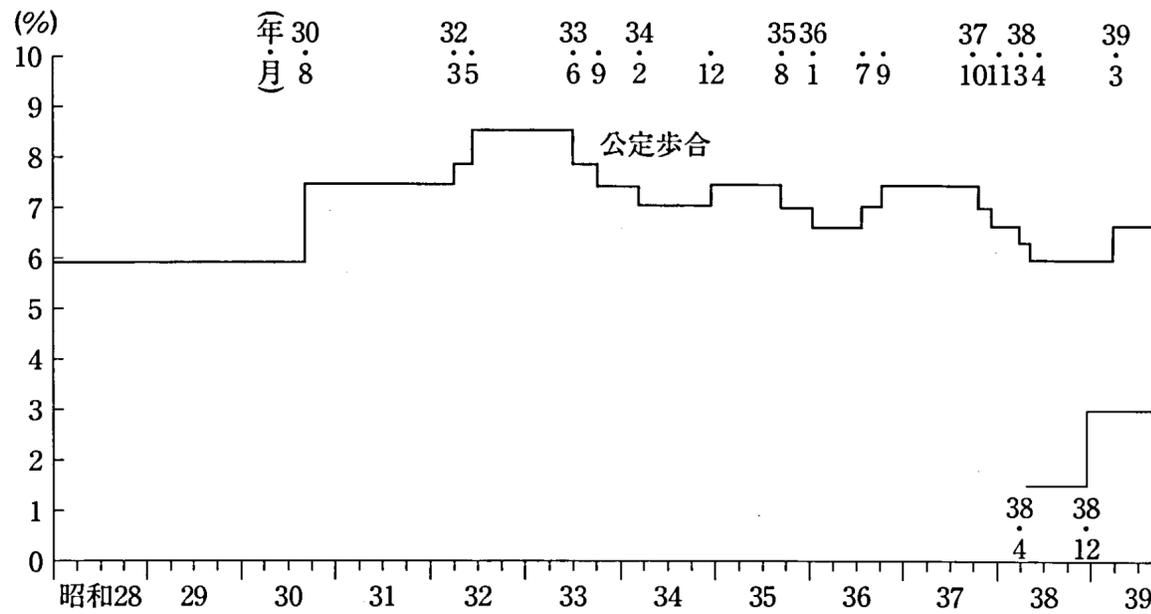
(出所) 経済企画庁『国民所得統計年報』昭和52年版および日本銀行統計局『経済統計年報』昭和52年より算出。

それまでは異なり、46から47年にはGNP成長率は低下しているのに、マネーサプライは急上昇している。46年8月のニクソン・ショックにより、円為替相場の切上げが避けられなくなり、金融政策は思い切って緩和され、財政支出(投融資を含めて)も大拡張が行われた。それが $M_1$ 、 $M_2$ の急上昇に反映されているのである。GNP成長率はほぼ1年遅れて、とくに48年高まった。マネーサプライの異常な増加は、大インフレーションを惹き起こし、石油ショックがこれに重なって、2年間にわたる引締め政策が採用され、高度成長はここに終わりを告げたのであった。

### 金融政策

金融調節の手段としての金融政策は、昭和27年から30年代はじめまでは、公定歩合操作によることなく、むしろ高率適用制度の強化により、個別銀行ごと

図 1-3-4 公定歩合と

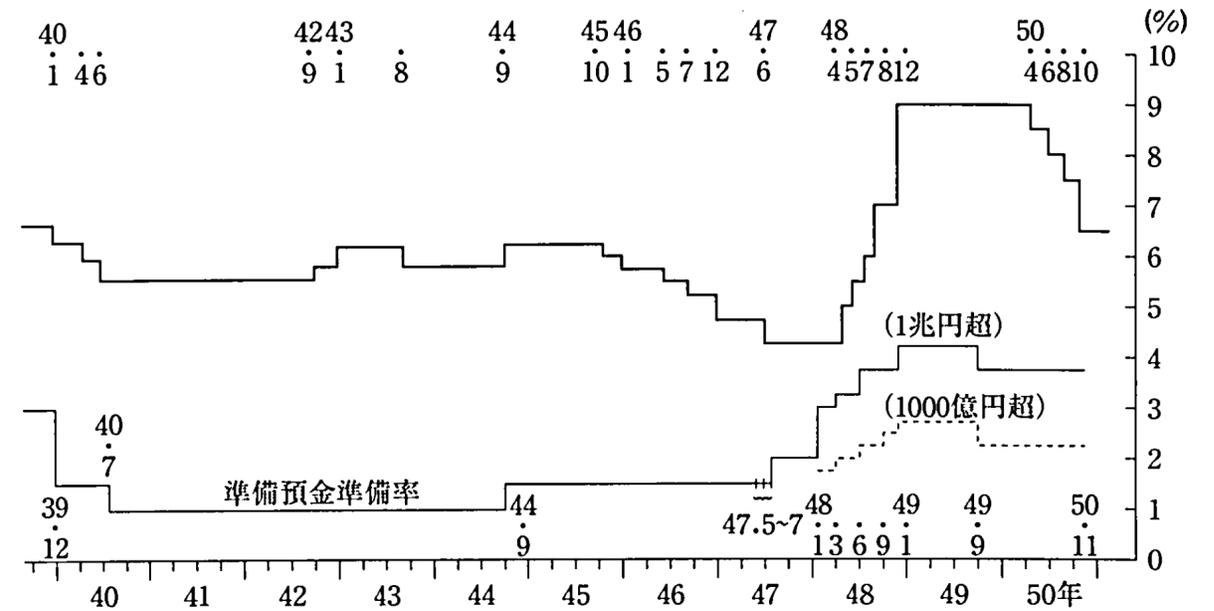


(注) 本図の準備預金準備率は、全国銀行の定期性預金以外の預金で、預金残高1,000億円超の  
 (出所) 日本銀行『本邦主要経済統計』昭和41年、同『経済統計年報』昭和51年。

に調節されていた。その方式とおそらく密接に結びついたのである。この時期には戦時以来の直接統制の空気が色濃く残っていたのであった。

昭和26年に1銭6厘(5.84%)に定められたままだった公定歩合が2銭(7.3%)に引き上げられたのは30年8月のことで、以後、金融政策の中心としての役割を取り戻すことになった。昭和32年3月に1厘、5月に2厘の引上げが行われたのである。もちろん窓口指導も実施されたし、預金準備率制度も32年に法定され、34年から実施されるようになった。金融政策の手段を多様にし、直接の統制を行わずに済ませようとしたのであろう。36~37年には旧来の方式での引締め政策が実施されたが、その緩和ののち、「新金融調節方式」が発表された。できる限り、オペレーションによって金融調節を行い窓口指導を廃止するというのである。しかし昭和38~39年の引締めにあたっては、都市銀行に対して、3カ月単位で、一律の指標を示して窓口指導が実施された。結局、昭和44~45年の海外物価上昇の波及防止策としての引締めも、また、48年のインフレーション対策としての引締めも、公定歩合、預金準備率操作などとともに、窓口指導が実施されたのであった。なお図1-3-4には公定歩合および預金準備率の変動が示されている。

準備預金準備率の推移



ものおよび1兆円超のもの(ただし、昭和48年1月16日以降)に適用された準備率である。

しかしながら、昭和48年以降の引締め政策は、それまでにくらべて特別に厳しいものであった。引締めの期間も、それまでは約1年間であったが、この時は2年以上にわたり、公定歩合も9%という未曾有の高さを記録した。窓口規制も貸出増加額が前年同期を下回るほどであった。当時の国内要因によるインフレーションに加えて、石油ショックにともなうインフレ要因が発生したため、その抑制に全力が傾注されたのである。この政策は功を奏したけれども、同時に、高度成長の時代の幕を下ろす役割を果たしたのであった。